

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22				
石巻市	3	亘理町	23				
塩竈市	4	山元町	24				
気仙沼市	5	松島町	25				
白石市	6	七ヶ浜町	26				
名取市	7	利府町	27				
角田市	8	大和町	28				
多賀城市	9	大郷町	29				
岩沼市	10	大衡村	30				
登米市	11	色麻町	31				
栗原市	12	加美町	32				
東松島市	13	涌谷町	33				
大崎市	14	美里町	34				
富谷市	15	女川町	35				
蔵王町	16	南三陸町	36				
七ヶ宿町	17						
大河原町	18						
村田町	19						
柴田町	20						
川崎町	21						

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
		人口	面積	増減率	増減率				増減率	増減率	区分					令和2年国調
歳入の状況 (単位：千円・%)						令7.1.1	1,064,142人	1,046,798人	第1次 3,853 0.8			04	1009	地方交付税種地	1-8	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	令6.1.1	1,066,362人	1,050,581人	第2次 77,560 15.9			宮城県		仙台市		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	第3次 406,208 83.3			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税		233,179,032	37.3	210,540,018	69.2				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			624,902,682		592,650,350		
地方交付金		3,150,430	0.5	3,150,430	1.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 ×			616,736,747		583,937,600		
配当交付金		63,542	0.0	63,542	0.0	区 分			旧 産 炭 × 山 振 ×			8,165,935		8,712,750		
株式等譲渡所得割交付金		1,083,797	0.2	1,083,797	0.4	区 分			過 疎 × 首 都 ×			5,315,462		4,643,279		
分離課税所得割交付金		1,446,568	0.2	1,446,568	0.5	普 通 税			近 畿 × 中 部 ×			2,850,473		4,069,471		
地方消費税交付金		1,446,568	0.2	1,446,568	0.5	法 定 普 通 税			財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×			-1,218,998		472,830		
ゴルフ場利用税交付金		210,571	0.0	210,571	0.1	市 町 村 民 税			一 般 職 員			669,967		194,032		
自動車取得税交付金		30,194,669	4.8	30,194,669	9.9	内 個人均等割			一 般 職 員			6,000		23,399		
軽油引取税交付金		115,682	0.0	115,682	0.0	所 得 割			一 般 職 員			4,227,357		3,742,649		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			一 般 職 員			-4,770,388		-3,052,388		
自動車税環境性能割交付金		6,418,194	1.0	6,418,194	2.1	法 人 均 等 割			一 般 職 員			-		-		
法人事業税交付金		533,249	0.1	533,249	0.2	法 人 均 等 割			一 般 職 員			-		-		
地方特例交付金等		3,565,445	0.6	3,565,445	1.2	法 人 均 等 割			一 般 職 員			-		-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		8,209,464	1.3	8,209,464	2.7	法 人 均 等 割			一 般 職 員			-		-		
定額減税減収補填特例交付金		1,638,204	0.3	1,638,204	0.5	固 定 資 産 税			一 般 職 員			-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,557,568	1.0	6,557,568	2.2	うち純固定資産税			一 般 職 員			-		-		
地方交付税		38,070,583	6.1	35,395,444	11.6	軽自動車税			一 般 職 員			-		-		
内 普通交付税		1,638,204	0.3	1,638,204	0.5	市町村たばこ税			一 般 職 員			-		-		
特別交付税		6,557,568	1.0	6,557,568	2.2	釧 産 産 税			一 般 職 員			-		-		
震災復興特別交付税		35,395,444	5.7	35,395,444	11.6	特別土地保有税			一 般 職 員			-		-		
(一般財源計)		1,595,976	0.3	-	-	法定外普通税			一 般 職 員			-		-		
交通安全対策特別交付金		1,079,163	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員			-		-		
分担金・負担金		236,241,226	52.2	300,927,073	98.9	法 定 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
手数料		234,018	0.0	234,018	0.1	入 湯 税			一 般 職 員			-		-		
国庫支出金		2,579,054	0.4	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員			-		-		
国 有 提 供 交 付 金		8,113,294	1.3	2,002,592	0.7	都 市 計 画 税			一 般 職 員			-		-		
(特別区財調交付金)		4,224,892	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員			-		-		
都道府県支出金		130,408,769	20.9	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
財産収入		268,378	0.0	268,378	0.1	旧 法 による 税 計			一 般 職 員			-		-		
寄附金		31,179,847	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
繰上り金		5,336,807	0.9	448,347	0.1	合 計			一 般 職 員			-		-		
繰下り金		1,113,333	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
繰上り金		23,240,817	3.7	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
繰下り金		6,612,750	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
地方債		31,171,897	5.0	366,442	0.1	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
うち減収補填債(特例分)		54,177,600	8.7	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
歳入合計		4,573,700	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
		624,902,682	100.0	304,246,850	100.0	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	207,067,789	203,446,950
人件費		124,493,558	20.2	108,178,501	108,128,016	35.0	議 会 費			1,462,462	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	242,513,185	232,389,183
うち職員給		86,031,669	13.9	70,838,441	-	-	議 会 費			55,862,907	9.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	259,148,950	254,711,776
扶公助		157,271,437	25.5	59,119,725	43,361,484	14.0	民 生 費			222,454,159	36.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
内 元利償還金		56,635,856	9.2	50,663,567	50,651,733	16.4	衛 生 費			50,657,722	8.2	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
一時借入金		3,781,339	0.6	3,781,339	3,781,339	1.2	農 林 水 産 業 費			327,212	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
(義務的経費計)		33,820	0.0	33,820	33,820	0.0	農 林 水 産 業 費			2,112,124	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
維持補修費		342,216,010	55.5	221,776,952	205,956,392	66.7	農 林 水 産 業 費			498,748	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
補助費		79,793,793	12.9	55,668,838	44,117,299	14.3	農 林 水 産 業 費			24,206,627	3.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
うち一部事務組合負担金		11,967,249	1.9	10,585,127	10,585,127	3.4	農 林 水 産 業 費			15,594,957	2.5	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
繰上り金		36,891,361	6.0	32,369,554	17,215,764	5.6	農 林 水 産 業 費			118,440,175	19.2	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
繰下り金		36,440,284	5.9	29,565,051	27,240,631	8.8	農 林 水 産 業 費			435,510	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
投資・出資金・貸付金		11,542,700	1.9	9,811,713	-	-	農 林 水 産 業 費			60,638,555	9.8	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
前年度繰上り金		21,020,291	3.4	1,235,342	-	-	農 林 水 産 業 費			3,964,322	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
投資的経費		76,865,059	12.5	7,724,048	-	-	農 林 水 産 業 費			616,736,747	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
うち人件費		1,440,987	0.2	1,286,422	305,115,213千円	98.8%	農 林 水 産 業 費			26,961,367	4.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
内 普通建設事業費		76,429,549	12.4	7,711,902	7,711,902	98.8%	農 林 水 産 業 費			26,961,367	4.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
うち単独		28,125,832	4.6	661,370	661,370	98.8%	農 林 水 産 業 費			26,961,367	4.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
災害復旧事業費		47,438,550	7.7	6,963,965	6,963,965	98.8%	農 林 水 産 業 費			26,961,367	4.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
失業対策事業費		435,510	0.1	12,146	12,146	98.8%	農 林 水 産 業 費			26,961,367	4.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
歳出合計		616,736,747	100.0	368,736,625	376,849,514千円	98.8%	農 林 水 産 業 費			26,961,367	4.3	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	299,118,178	293,468,229
							農 林 水 産 業 費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況	人 口 増 減 率 %	令和2年国調 平成27年国調 積 算 率 %	52,203 54,187 -3.7 %	人 口 密 度 3,004 人	区 分	住民基本台帳人口 51,726 人	うち日本人 50,889 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 04	団 体 名 2030	市 町 村 類 型 地方交付税種地	II-3 1-4	
								区分	令和2年国調	平成27年国調					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 内 容					
第1次	243	1.1	1.0	250	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 旧 工 特 産 低 開 発 産 旧 産 炭 産 山 振 興 産 過 疎 産 首 都 圏 近 畿 中 部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 般 職 員			一 般 職 員	
第2次	5,511	24.2	25.2	6,111	普 通 税	5,422,556	91.8	43,876	×	×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
第3次	17,001	74.7	73.8	17,883	法 定 普 通 税	5,422,556	91.8	43,876	×	×	373	1,140,634	3,058		
歳 入 の 内 容 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 内 容					
地 方 税	5,908,356	19.1	5,422,556	41.8	内 市 町 村 民 税	5,422,556	91.8	43,876	×	×	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員		
地方譲与税	124,674	0.4	124,674	1.0	内 個人均等割	77,874	1.3	-	×	×	373	1,140,634	3,058		
地方交付金	2,061	0.0	2,061	0.0	所 得 割	2,038,195	34.5	-	×	×	-	-	-		
配当交付金	35,103	0.1	35,103	0.3	法 人 均 等 割	132,823	2.2	-	×	×	35	111,545	3,187		
株式等譲渡所得割交付金	46,803	0.2	46,803	0.4	法 人 税 割	153,717	2.6	43,876	×	×	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,412,132	40.8	-	×	×	-	-	-		
地方消費税交付金	1,332,622	4.3	1,332,622	10.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,402,174	40.7	-	×	×	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	2,701	0.0	2,701	0.0	軽 自 動 車 税	149,351	2.5	-	×	×	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	458,464	7.8	-	×	×	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦 産 産 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	16,330	0.1	16,330	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
法人事業税交付金	120,323	0.4	120,323	0.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
地方特例交付金等	292,113	0.9	292,113	2.3	目 的 的 税	485,800	8.2	-	×	×	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	73,538	0.2	73,538	0.6	法 定 目 的 的 税	485,800	8.2	-	×	×	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	218,551	0.7	218,551	1.7	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24	0.0	24	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
地方交付税	6,235,286	20.2	5,480,004	42.3	都 市 計 画 税	485,800	8.2	-	×	×	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	5,480,004	17.7	5,480,004	42.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-		
特別交付税	538,618	1.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
震災復興特別交付税	216,664	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,908,356	100.0	43,876	×	×	-	-	-		
(一般財源計)	14,116,372	45.7	12,875,290	99.3	合 計	5,908,356	100.0	43,876	×	×	373	1,140,634	3,058		
交通安全対策特別交付金	5,730	0.0	5,730	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
分担金・負担金	65,799	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
手数料	303,983	1.0	27,833	0.2	都 市 計 画 税	485,800	8.2	-	×	×	-	-	-		
国庫支出金	93,014	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-		
国 有 庫 支 出 金	5,202,290	16.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,908,356	100.0	43,876	×	×	-	-	-		
都道府県支出金	1,599,394	5.2	-	-	合 計	5,908,356	100.0	43,876	×	×	373	1,140,634	3,058		
財産収入	74,481	0.2	37,896	0.3	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
寄附金	1,096,953	3.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
繰入金	4,500,602	14.6	-	-	都 市 計 画 税	485,800	8.2	-	×	×	-	-	-		
繰越金	970,026	3.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	-	-	-		
繰上り収入	1,026,751	3.3	13,760	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
地方債	1,831,200	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,908,356	100.0	43,876	×	×	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,908,356	100.0	43,876	×	×	373	1,140,634	3,058		
うち臨時財政対策債	43,400	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
歳入合計	30,886,595	100.0	12,960,509	100.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分					
人 員 費	3,777,023	12.7	3,448,608	3,394,231	26.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
うち職員給与	2,331,530	7.9	2,116,072	-	-	議 会 費	207,879	0.7	-	207,879	5,827,922	5,784,454	5,827,922	5,784,454	
扶公補助費	6,624,830	22.3	2,161,714	1,617,217	12.4	総 務 費	7,128,859	24.0	38,343	3,261,033	11,307,926	11,091,605	11,307,926	11,091,605	
元利償還金	1,590,318	5.4	1,469,476	1,469,476	11.3	民 生 費	10,763,269	36.3	429,843	5,316,145	7,304,151	7,245,294	7,304,151	7,245,294	
一時借入金	62,935	0.2	55,510	55,510	0.4	衛 生 費	2,057,184	6.9	106,991	1,617,826	12,827,612	12,655,908	12,827,612	12,655,908	
(義務的経費計)	12,055,129	40.6	7,135,331	6,536,457	50.3	労 働 費	75,100	0.3	-	10,100	0.52	0.51	0.52	0.51	
維持補修費	3,958,183	13.3	3,245,629	2,228,373	17.1	農 林 水 産 業 費	463,671	1.6	121,772	114,467	7.2	7.7	7.2	7.7	
補助費	119,157	0.4	100,397	100,397	0.8	商 工 費	750,222	2.5	-	232,717	8.7	8.9	8.7	8.9	
うち一部事務組合負担	3,163,573	10.7	2,935,076	1,993,176	15.3	土 木 費	2,824,868	9.5	289,774	1,770,835	9.6	9.6	9.6	9.6	
繰上り立金	622,348	2.1	622,058	622,058	4.8	消 防 費	777,623	2.6	119,218	678,173	10.6	10.6	10.6	10.6	
投資・出資金・貸付金	4,768,802	16.1	672,958	-	-	教 育 費	2,763,380	9.3	1,164,511	1,501,584	11.3	11.3	11.3	11.3	
前年度繰上り費用	679,900	2.3	300	-	-	災 害 復 旧 費	98,664	0.3	-	-	12.8	12.8	12.8	12.8	
うち人件費	1,791	0.0	1,791	-	-	公 債 費	1,653,276	5.6	-	1,525,009	14.6	14.6	14.6	14.6	
普通建設事業費	2,270,452	7.7	76,757	-	-	諸 支 出 金	101,968	0.3	-	71,991	16.8	16.8	16.8	16.8	
うち補助	1,124,687	3.8	11,499	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	17.4	17.4	17.4	17.4	
うち単独	1,049,765	3.5	65,258	-	-	歳 出 合 計	29,665,963	100.0	2,270,452	16,307,759	17.4	17.4	17.4	17.4	
災害復旧事業費	98,664	0.3	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,808,779	43.1	-	-	16.8	16.8	16.8	16.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	98.5%	(98.8%)	-	-	19.4	19.4	19.4	19.4	
歳入一般財源等	29,665,963	100.0	16,307,759	17,528,391	58.4	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	
歳入合計	30,886,595	100.0	12,960,509	17,528,391	58.4	国 民 健 康 保 険 等	439,995	1.5	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	
うち臨時財政対策債	43,400	0.1	-	-	-	の 他	1,936,776	6.5	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	61,147人 64,988人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1		
		増減率	率	-5.9%	面積	令7.1.1	56,300人	55,491人	区分	令和2年国調	平成27年国調	04 2056		宮城県 気仙沼市	地方交付税種地	1-2	
		積算	率	332.44千㎡	令6.1.1	57,652人	56,923人	第1次	1,953	2,066							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分			収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方譲与税	7,128,605	13.9	6,878,647	36.2	普通税	6,869,822	96.4	低開発	×	歳入総額	51,460,167	49,739,265					
地方交付金	343,108	0.7	343,108	1.8	法定普通税	6,869,822	96.4	旧産炭	×	歳入総差引	48,933,434	48,285,760					
配当交付金	2,191	0.0	2,191	0.0	市町村民税	2,562,434	35.9	旧振興	×	翌年度に繰越すべき財源	2,526,733	1,453,505					
株式等譲渡所得割交付金	37,129	0.1	37,129	0.2	内個人均等割	87,140	1.2	過疎	×	実質収支	393,050	239,756					
分離課税所得割交付金	49,380	0.1	49,380	0.3	所得割	2,169,730	30.4	首都	×	単年度収支	2,133,683	1,213,749					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,674	2.4	近畿	×	積立金取崩し額	919,934	-1,348,819					
ゴルフ場利用税交付金	1,600,629	3.1	1,600,629	8.4	固定資産税	3,603,332	50.5	財政健全化等	×	繰上償還金	4,640	173					
自動車取得税交付金	1,562	0.0	1,562	0.0	うち純固定資産税	3,582,318	50.3	指数表選定	×	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	224,946	3.2	財源超過	×	繰上償還金	2,500,000	3,800,000					
自動車税環境性能割交付金	40,707	0.1	40,707	0.2	市町村たばこ税	479,110	6.7	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金	159,671	0.3	159,671	0.8	市町村民税	-	-	議員公務災害	×	1	30.04.30	9,320					
地方特例交付金等	268,954	0.5	268,954	1.4	市町村民税	-	-	非常勤公務災害	×	2	30.04.30	7,580					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,084	0.1	46,084	0.2	市町村民税	-	-	退職手当	×	1	30.04.30	6,360					
定額減税減収補填特例交付金	221,779	0.4	221,779	1.2	市町村民税	-	-	事務機共同	×	1	26.04.01	4,660					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,091	0.0	1,091	0.0	市町村民税	-	-	税務事務	×	1	26.04.01	3,910					
地方交付税	11,041,953	21.5	9,486,497	49.9	市町村民税	-	-	老人福祉	×	22	26.04.01	3,640					
内普通交付税	9,486,497	18.4	9,486,497	49.9	市町村民税	-	-	伝染病	×	その他	○						
特別交付税	1,007,033	2.0	-	-	法定外普通税	-	-										
震災復興特別交付税	548,423	1.1	-	-	法定外普通税	258,783	3.6										
(一般財源計)	20,673,889	40.2	18,868,475	99.2	法定外普通税	258,783	3.6										
交通安全対策特別交付金	4,264	0.0	4,264	0.0	内入湯	8,825	0.1										
分担金・負担金	79,440	0.2	-	-	事業所税	-	-										
手数料	701,638	1.4	17,470	0.1	都市計画税	249,958	3.5										
国庫支出金	222,186	0.4	-	-	水利地益税等	-	-										
国庫支出金	7,449,243	14.5	-	-	法定外目的税	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による計	7,128,605	100.0										
都道府県支出金	1,907,016	3.7	-	-													
財産収入	428,298	0.8	104,295	0.5													
寄附金	12,194,538	23.7	-	-													
繰入金	3,586,922	7.0	-	-													
繰越金	803,505	1.6	-	-													
繰入金	1,010,207	2.0	29,145	0.2													
地方債	2,399,021	4.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	60,021	0.1	-	-													
歳入合計	51,460,167	100.0	19,023,649	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,480,779	7,637,143				
人件費	6,432,342	13.1	6,021,242	5,537,432	29.0	議会費	260,405	0.5	-	260,405	基準財政需要額	16,967,276	16,576,096				
うち職員給与	4,205,083	8.6	3,793,983	-	-	総務費	16,416,201	33.5	409,124	15,467,148	標準税収入額等	9,415,623	9,621,704				
扶公助費	5,627,718	11.5	2,278,139	1,222,925	6.4	民生費	10,422,876	21.3	14,615	6,405,473	標準財政規模	18,962,141	18,436,041				
扶公債	3,464,620	7.1	3,318,780	3,318,780	17.4	衛生費	3,610,298	7.4	318,609	2,978,764	標準財政規模	11.3	6.6				
内元利償還金	3,345,507	6.8	3,199,667	3,199,667	16.8	労働費	221,504	0.5	-	21,047	公債費負担比率(%)	8.2	8.3				
内一時借入金	118,460	0.2	118,460	118,460	0.6	農林水産業	1,300,242	2.7	471,399	674,874	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内元利償還金	653	0.0	653	653	0.0	商工水産	2,056,607	4.2	830,740	867,309	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	15,524,680	31.7	11,618,161	10,079,137	52.8	土木	5,822,985	11.9	1,221,762	4,025,584	健全実質公債費比率(%)	8.1	8.2				
物件修繕費	8,798,140	18.0	6,825,628	2,791,557	14.6	消防	1,635,289	3.3	97,146	1,508,230	率化将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	567,188	1.2	441,290	441,192	2.3	教育	3,652,452	7.5	219,670	2,659,068	積立金高	7,864,773	9,710,133				
補助費等	7,858,298	16.1	7,527,293	3,441,137	18.0	災害復旧	488	0.0	-	488	現在高	174,215	4,215				
うち一部事務組合負担金	1,502,339	3.1	1,502,339	1,489,093	7.8	公債	3,464,620	7.1	-	3,318,780	特定目的	25,672,134	18,279,833				
繰上金	3,156,801	6.5	2,594,616	2,546,516	13.3	諸支出金	69,467	0.1	-	69,467	地方債現在高	29,247,640	30,194,126				
積立金	8,647,798	17.7	8,617,054	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	11,823,009	319,415				
投資・出資金・貸付金	796,976	1.6	202,893	199,825	1.0	歳出合計	48,933,434	100.0	3,583,065	38,256,637	債務負担行額(支出予定額)	491,164	457,153				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	48,933,434	100.0	3,583,065	38,256,637	その他	4,370,259	3,426,145				
投資的経費	3,583,553	7.3	429,702	429,702	2.2	公計	5,453,200	11.1	119,711	5,333,489	実質的なもの	-	-				
うち人件費	75,057	0.2	75,057	75,057	0.3	病院	1,305,148	2.7	-12,104	1,293,044	収益事業収入	-	-				
内普通建設事業費	3,583,065	7.3	429,214	429,214	2.2	下水道	825,303	1.7	8,288	817,015	土地開発基金現在高	-	-				
うち補助	1,730,858	3.5	99,778	99,778	0.5	事業市場	199,500	0.4	11,937	187,567	合計	98.6	94.7				
うち単独	1,564,942	3.2	326,571	326,571	1.6	等方	69,467	0.1	89	89	徴収率	98.8	95.3				
内災害復旧事業費	488	0.0	488	488	0.0	国民健康保険	611,893	1.2	-	-	市町村民税	98.8	95.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,441,889	5.0	414	1,997,875	純固定資産税	98.3	93.7				
歳出合計	48,933,434	100.0	38,256,637	40,509,823	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2		
		人口増減率	面積	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	人口増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2064	宮城県	白石市	地方交付税種地	1-2	1-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						指定団体等の 指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	
地方譲与税	4,360,595	22.7	4,216,268	41.6	普通税	4,210,936	96.6														
地方交付金	216,426	1.1	216,426	2.1	市町村民税	4,210,936	96.6														
配当交付金	1,184	0.0	1,184	0.0	内個人均等割	47,963	1.1														
株式等譲渡所得割交付金	20,165	0.1	20,165	0.2	所得割	1,147,496	26.3														
分離課税所得割交付金	26,889	0.1	26,889	0.3	法人均等割	109,420	2.5														
地方消費税交付金	856,655	4.5	856,655	8.5	固定資産税	2,203,793	50.5														
ゴルフ場利用税交付金	8,097	0.0	8,097	0.1	うち純固定資産税	2,196,756	50.4														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,458	3.0														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	245,320	5.6														
自動車税環境性能割交付金	25,873	0.1	25,873	0.3	特別土地保有税	-	-														
法人事業税交付金	85,141	0.4	85,141	0.8	法定外普通税	-	-														
地方特例交付金等	152,409	0.8	152,409	1.5	目的外普通税	149,659	3.4														
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,723	0.1	23,723	0.2	法定目的税	149,659	3.4														
内定額減税減収補填特例交付金	126,946	0.7	126,946	1.3	内入湯税	5,332	0.1														
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,740	0.0	1,740	0.0	事業所税	-	-														
地方交付税	5,065,065	26.3	4,458,204	44.0	都市計画税	144,327	3.3														
内普通交付税	4,458,204	23.2	4,458,204	44.0	水利地益税等	-	-														
内特別交付税	581,413	3.0	-	-	法定外目的税	-	-														
内震災復興特別交付税	25,448	0.1	-	-	旧法による税計	4,360,595	100.0														
(一般財源計)	10,818,499	56.2	10,067,311	99.4	内入湯税	5,332	0.1														
交通安全対策特別交付金	2,495	0.0	2,495	0.0	事業所税	-	-														
分担金・負担金	15,050	0.1	-	-	都市計画税	144,327	3.3														
使用料	218,095	1.1	36,471	0.4	水利地益税等	-	-														
手数料	17,009	0.1	-	-	法定外目的税	-	-														
国庫支出金	3,890,574	20.2	-	-	旧法による税計	4,360,595	100.0														
国特別区財調交付金	-	-	-	-																	
都道府県支出金	924,672	4.8	-	-																	
財産収入	50,321	0.3	12,569	0.1																	
寄附金	900,254	4.7	-	-																	
繰越金	341,936	1.8	-	-																	
繰入金	664,245	3.5	-	-																	
繰入金	615,789	3.2	12,706	0.1																	
地方債	782,111	4.1	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	33,111	0.2	-	-																	
歳入合計	19,241,050	100.0	10,131,552	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)								
人件費	2,844,146	15.3	2,681,393	2,665,328	26.2	議会費	157,493	0.8			基準財政収入額	4,304,534	4,290,509								
うち職員給与	1,768,757	9.5	1,683,018	-	-	総務費	2,701,426	14.5			基準財政需要額	8,766,738	8,650,856								
扶公助債	3,058,782	16.4	1,192,869	749,917	7.4	民生費	5,622,279	30.2			標準税収入額等	5,398,869	5,383,508								
内元利償還金	1,352,292	7.3	1,339,013	1,330,252	13.2	衛生費	1,998,380	10.7			標準財政規模	9,890,184	9,811,674								
内一時借入金	39,258	0.2	38,761	38,642	0.4	労働費	1,017	0.0			標準力指数	0.50	0.49								
(義務的経費計)	7,255,220	39.0	5,213,275	4,754,139	46.8	農林水産業費	378,377	2.0			実質収支比率(%)	5.4	5.5								
物件修繕費	2,812,302	15.1	2,327,980	2,036,654	20.0	商工費	543,101	2.9			公債費負担比率(%)	9.8	8.5								
維持補修費	233,078	1.3	191,829	191,199	1.9	土木費	2,808,818	15.1			健全実質赤字比率(%)	-	-								
補助費等	2,081,306	11.2	1,973,407	1,248,752	12.3	消防費	526,123	2.8			断実質赤字比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	687,388	3.7	687,388	681,165	6.7	教育費	1,548,332	8.3			全実質公債費比率(%)	5.5	3.7								
繰越立金	1,538,273	8.3	1,267,545	1,202,373	11.8	災害復旧費	965,036	5.2			率化将来負担比率(%)	-	-								
投資・出資金・貸付金	795,768	4.3	770,832	-	-	公債費	1,352,292	7.3			積立金高	2,686,614	2,686,974								
前年度繰上充用金	782,160	4.2	520,160	-	-	諸支出金	-	-			現在高	1,308,259	1,250,046								
投資的経費	3,104,567	16.7	756,918	-	-	歳出合計	18,602,674	100.0			特定目的	4,674,206	3,964,718								
うち人件費	96,709	0.5	95,733	-	-	繰上充用金	-	-			地方債現在高	10,328,073	10,858,996								
内普通建設事業費	2,139,531	11.5	438,268	-	-	国民健康保険費	2,873,308	15.5			債務負担行為額 (支出予定額)	-	-								
うち単独	1,412,452	7.6	45,477	-	-	公営病院	1,114,602	6.0			物件等購入保証・補償その他	-	-								
内災害復旧事業費	701,629	3.8	391,961	-	-	下水道事業上水道等工業用水道	208,727	1.1			実質的なもの	-	-								
内失業対策事業費	965,036	5.2	318,650	-	-	国民健康保険	11,706	0.1			収益事業収入	-	-								
歳入合計	18,602,674	100.0	13,021,946	-	-	国民健康保険	335,843	1.8			土地開発基金現在高	830,887	830,149								
						その他	1,202,430	6.5			合計	99.0	95.4								
											徴収率年計	99.4	96.4								
											市町村民税	99.7	96.4								
											純固定資産税	98.6	94.7								
												98.6	94.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 2.7%	面積 98.18 km <sup>2</sup> 802人	区分 7.1.1 6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 79,792人 79,720人 0.1%	うち日本人 79,141人 79,164人 -0.0%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 04 宮城県		団体名 2072 名取市		市町村類型 地方交付税種地		II-3 1-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		12,537,348	31.5	11,563,448	63.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方割交付金		314,073	0.8	314,073	1.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
配当割交付金		3,984	0.0	3,984	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金		68,100	0.2	68,100	0.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
分離課税所得割交付金		90,975	0.2	90,975	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金		2,047,901	5.2	2,047,901	11.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
自動車取得税交付金		39,355	0.1	39,355	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
法人事業税交付金		35,765	0.1	35,765	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方特例交付金等		199,569	0.5	199,569	1.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		517,968	1.3	517,968	2.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
定額減税減収補填特例交付金		131,098	0.3	131,098	0.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		384,883	1.0	384,883	2.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方交付税		1,987	0.0	1,987	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 普通交付税		3,963,808	10.0	3,116,786	17.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 特別交付税		3,116,786	7.8	3,116,786	17.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 震災復興特別交付税		635,589	1.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
(一般財源計)		211,433	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
交通安全対策特別交付金		19,818,846	49.9	17,997,924	98.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
分担金・負担金		9,526	0.0	9,526	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
手数料		168,338	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
国庫支出金		525,690	1.3	42,796	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
国 有 庫 支 出 金		47,456	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
(特別区財調交付金)		7,679,497	19.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
都道府県支出金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
財産収入		2,520,699	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
寄附金		300,333	0.8	170,986	0.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
繰入金		230,805	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
繰越金		2,790,400	7.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
繰入金		708,959	1.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方債		1,059,496	2.7	8,308	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
うち減収補償(特例分)		3,894,300	9.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
歳入合計		83,800	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
歳入合計		39,754,345	100.0	18,229,540	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
人件費		5,988,264	15.7	5,585,607	5,531,465	30.2	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
うち職員給与		3,525,972	9.2	3,189,031	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
扶公助債		9,924,953	26.0	3,748,413	2,783,682	15.2	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
内 元利償還金		2,513,705	6.6	2,435,232	2,435,232	13.3	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
内 一時借入金		2,399,075	6.3	2,322,275	2,322,275	12.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
(義務的経費計)		114,630	0.3	112,957	112,957	0.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
物持補修費		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
維持補修費		18,426,922	48.3	11,769,252	10,750,379	58.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
補助費		5,951,077	15.6	4,367,987	3,789,834	20.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
うち一部事務組合負担		629,681	1.7	515,289	515,214	2.8	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
繰越立金		3,353,010	8.8	3,021,210	1,857,885	10.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
投資・出資金・貸付金		1,043,123	2.7	1,043,123	1,027,620	5.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
前年度繰上充用金		2,212,878	5.8	1,817,482	1,733,939	9.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
投資的経費		1,276,274	3.3	378,703	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
うち人件費		453,985	1.2	103,482	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
普通建設事業費		5,835,761	15.3	680,211	18,647,251	101.8%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
うち補助		5,795,504	15.2	680,211	101.8%	102.3%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
うち単独		981,673	2.6	44,511	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
災害復旧事業費		4,732,518	12.4	632,269	歳入一般財源等	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
失業対策事業費		40,257	0.1	-	24,197,453	124.3%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
歳出合計		-	-	-	38,139,588	100.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 人口密度	27,976 30,180 -7.3 147.53 190	人 人 %	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
		面	増 減 率	26,469 26,917 -1.7	人 人 %	26,177 26,657 -1.8	令 7. 1. 1 合 6. 1. 1	26,469 26,917 -1.7	26,177 26,657 -1.8	区 分 令和2年国調 平成27年国調	04	2081	地方交付税種地	1-0					
歳入の状況 (単位：千円・%)							令 7. 1. 1 合 6. 1. 1	26,469 26,917 -1.7	26,177 26,657 -1.8	第 1 次 第 2 次 第 3 次	985 7.6 4,878 7,089 54.7	1,099 7.8 5,528 39.2 7,458 52.9		2-3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 指 数	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	支 実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	
地方譲与税	3,722,215	17.4	3,542,559	40.7	普通税	3,537,057	95.0	-	低 開 発 地 区 等 特 別 指 定 税 区 域 等	×	21,449,910	21,266,517	20,826,976	622,934	486,198	-204,469	1,255	200,000	-177,973
地方割交付金	178,858	0.8	178,858	2.1	法定普通税	3,537,057	95.0	-	山 産 炭 振 興 税	×	20,826,976	20,780,319	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
配当割交付金	987	0.0	987	0.0	市町村民税	1,311,930	35.2	-	過 疎 税	×	622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
株式等譲渡所得割交付金	16,810	0.1	16,810	0.2	内 個人均等割	41,167	1.1	-	近 畿 道 等	×	622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
分離課税所得割交付金	22,406	0.1	22,406	0.3	所 得 割	1,016,741	27.3	-	中 部 道 等	×	622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
地方消費税交付金	742,962	3.5	742,962	8.5	法 人 均 等 割	80,102	2.2	-	一 般 職 員	○	20,826,976	20,780,319	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
ゴルフ場利用税交付金	2,738	0.0	2,738	0.0	固定資産税	1,866,446	50.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,865,531	50.1	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,662	3.4	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
自動車税環境性能割交付金	23,230	0.1	23,230	0.3	市町村たばこ税	232,019	6.2	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
法人事業税交付金	78,076	0.4	78,076	0.9	市町村民税	1,311,930	35.2	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
地方特例交付金等	134,454	0.6	134,454	1.5	釵 産 税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,345	0.1	22,345	0.3	特別土地保有税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
定額減税減収補填特例交付金	111,223	0.5	111,223	1.3	法定外普通税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	886	0.0	886	0.0	法的	185,158	5.0	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
地方交付税	4,527,827	21.1	3,911,993	44.9	法定目的税	185,158	5.0	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
内 普通交付税	3,911,993	18.2	3,911,993	44.9	内 入湯税	5,502	0.1	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
内 特別交付税	550,207	2.6	-	-	事業所税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
内 震災復興特別交付税	65,627	0.3	-	-	都市計画税	179,656	4.8	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
(一般財源計)	9,450,563	44.1	8,655,073	99.3	水利地益税等	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
交通安全対策特別交付金	2,889	0.0	2,889	0.0	法定外目的税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
分担金・負担金	11,040	0.1	-	-	内 入湯税	5,502	0.1	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
使用料	94,640	0.4	19,920	0.2	事業所税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
手数料	15,136	0.1	-	-	都市計画税	179,656	4.8	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
国庫支出金	2,084,013	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
国有財産交付金	14,297	0.1	14,297	0.2	法定外目的税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
(特別区財調交付金)	14,297	0.1	14,297	0.2	内 入湯税	5,502	0.1	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
都道府県支出金	945,028	4.4	-	-	事業所税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
財産収入	22,411	0.1	13,393	0.2	都市計画税	179,656	4.8	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
寄附金	4,933,264	23.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
繰入金	2,691,508	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
繰越金	298,345	1.4	-	-	内 入湯税	5,502	0.1	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
繰入金	282,182	1.3	8,404	0.1	事業所税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
地方債	604,594	2.8	-	-	都市計画税	179,656	4.8	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
うち臨時財政対策債	29,994	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
歳入合計	21,449,910	100.0	8,713,976	100.0	内 入湯税	5,502	0.1	-			622,934	486,198	244,309	378,625	128,345	39	-	600,000	-804,430
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,705,273	3,700,049						
人件費	2,859,056	13.7	2,655,337	2,463,663	28.2	議会費	157,400	0.8	-	157,400	基準財政需要額	7,592,310	7,367,207						
うち職員給与	1,634,474	7.8	1,536,408	-	-	総務費	7,709,123	37.0	104,894	6,770,768	標準税収入額等	4,655,599	4,648,938						
扶公助債	2,770,321	13.3	1,023,015	616,091	7.0	民生費	4,824,100	23.2	49,754	2,710,514	標準財政規模	8,597,586	8,375,811						
内 元利償還金	1,516,782	7.3	1,513,248	1,513,248	17.3	衛生費	1,066,149	5.1	13,142	900,173	標準財政規模	8,597,586	8,375,811						
内 一時借入金	53,896	0.3	53,711	53,711	0.6	労働費	15,221	0.1	-	15,221	実質収支比率(%)	4.4	4.3						
(義務的経費計)	7,200,211	34.6	5,245,467	4,646,869	53.1	農林水産業費	703,609	3.4	155,255	410,163	公債費負担比率(%)	9.9	9.5						
維持補修費	3,227,563	15.5	2,407,744	1,218,086	13.9	商工費	394,610	1.9	33,472	138,892	健全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	3,508,985	16.8	3,175,415	1,294,460	14.8	土木費	1,625,884	7.8	663,560	856,897	断続実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	588,934	2.8	588,934	549,712	6.3	消防費	497,829	2.4	64,882	453,641	比率化将来負担比率(%)	11.0	10.7						
繰越立金	1,251,993	6.0	1,017,578	958,987	11.0	教育費	2,260,701	10.9	127,575	1,209,801	健全実質赤字比率(%)	-	-						
投資・出資金・貸付金	3,796,941	18.2	2,777,600	-	-	災害復旧費	1,516	0.0	-	1,516	健全実質赤字比率(%)	-	-						
前年度繰上充用金	326,646	1.6	170,431	101,149	1.2	公債費	1,570,834	7.5	-	1,567,115	健全実質赤字比率(%)	-	-						
投資的経費	1,214,050	5.8	285,033	8,332,384	95.3	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-						
うち人件費	51,470	0.2	47,933	8,332,384	95.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内 普通建設事業費	1,212,534	5.8	283,517	8,332,384	95.3	歳出合計	20,826,976	100.0	1,212,534	15,192,101	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内 うち単独	503,970	2.4	11,708	8,332,384	95.3	繰上金	20,826,976	100.0	1,212,534	15,192,101	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内 災害復旧事業費	1,516	0.0	1,516	8,332,384	95.3	国民健康保険費	2,187,404	10.2	1,212,534	15,192,101	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内 失業対策事業費	-	-	-	8,332,384	95.3	国民健康保険費	572,816	2.8	1,212,534	15,192,101	健全実質赤字比率(%)	-	-						
歳入一般財源等	20,826,976	100.0	8,713,976	8,332,384	95.3	国民健康保険費	353,240	1.7	1,212,534	15,192,101	健全実質赤字比率(%)	-	-						
歳入合計	21,449,910	100.0	8,713,976	8,332,384	95.3	国民健康保険費	9,355	0.0	1,212,534	1									

令和6年度 決算状況					人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	62,827人 62,096人 1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	61,628人 61,179人 -0.7%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
歳入の状況 (単位：千円・%)					面 積	19.69千㎡ 3,191人	増減率	令 7.1.1	令 6.1.1	増減率	61,628人 61,179人 -0.7%	第1次	287 1.0 1.2	328 1.2 1.2	04	2099	宮城県 多賀城市	地方交付税種地	1-4
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )			
地方譲与税	8,468,529	30.0	7,727,368	54.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )						
地方割交付金	147,895	0.5	147,895	1.0	普通税	7,727,368	91.2	75,786	旧新産○	歳入総額	28,253,159	28,680,295							
配当割交付金	2,938	0.0	2,938	0.0	法定普通税	7,727,368	91.2	75,786	低開発×	歳入総引	27,804,963	28,477,730							
株式等譲渡所得割交付金	50,128	0.2	50,128	0.4	市町村民税	3,509,007	41.4	75,786	旧産炭×	引	448,196	202,565							
分離課税所得割交付金	66,906	0.2	66,906	0.5	個人均等割	98,124	1.2	-	山振×	実	213,426	102,964							
地方消費税交付金	1,577,582	5.6	1,577,582	11.2	所得割	2,973,734	35.1	-	過疎×	支	234,770	99,601							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,267	2.0	-	近畿×	状	135,169	-989,841							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	265,882	3.1	75,786	中	積	4,902	566,970							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,480,946	41.1	-	財政健全化等×	立	-	-							
自動車税環境性能割交付金	19,505	0.1	19,505	0.1	うち純固定資産税	3,448,164	40.7	-	指数表選定○	金	300,000	-							
法人事業税交付金	132,420	0.5	132,420	0.9	軽自動車税	172,929	2.0	-	財源超過×	取	-159,929	-422,871							
地方特例交付金等	386,538	1.4	386,538	2.7	市町村たばこ税	564,486	6.7	-	-	崩	-	-							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	96,880	0.3	96,880	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	し	-	-							
内定額減税減収補填特例交付金	289,658	1.0	289,658	2.1	法定外普通税	-	-	-	-	実	-	-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	741,161	8.8	-	-	質	-	-							
地方交付税	4,404,027	15.6	3,795,756	26.9	法定外目的税	741,161	8.8	-	-	単	-	-							
内普通交付税	3,795,756	13.4	3,795,756	26.9	入湯税	-	-	-	-	年	-	-							
内特別交付税	367,887	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	度	-	-							
内震災復興特別交付税	240,384	0.9	-	-	都市計画税	741,161	8.8	-	-	立	-	-							
(一般財源計)	15,256,468	54.0	13,907,036	98.7	水利地益税等	-	-	-	-	上	-	-							
交通安全対策特別交付金	7,700	0.0	7,700	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	償	-	-							
分担金・負担金	97,840	0.3	-	-	旧法による税計	8,468,529	100.0	75,786	-	還	-	-							
手数料	352,036	1.2	54,480	0.4	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )							
国庫支出金	6,678,616	23.6	-	-	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,897,356	7,805,954							
国特別区財調交付金	25,959	0.1	25,959	0.2	議会費	201,368	0.7	-	201,368	基準財政需要額	11,693,112	11,144,499							
都道府県支出金	1,841,470	6.5	-	-	総務費	4,249,107	15.3	586,953	2,507,601	標準税収入額等	9,946,549	9,824,324							
財産収入	428,711	1.5	91,902	0.7	民生費	12,024,310	43.2	22,450	6,138,904	標準財政規模	13,807,028	13,289,903							
寄附金	233,539	0.8	-	-	衛生費	1,642,141	5.9	-	1,474,206	財政力指数	0.69	0.69							
繰入金	1,058,804	3.7	-	-	労働費	46,289	0.2	-	1,289	実質収支比率(%)	1.7	0.7							
繰越金	132,565	0.5	-	-	農林水産業費	63,166	0.2	-	55,768	公債費負担比率(%)	10.4	10.9							
繰入金	699,536	2.5	2,800	0.0	商工費	434,510	1.6	-	155,164	健全実質赤字比率(%)	-	-							
地方債	1,360,600	4.8	-	-	土木費	2,278,014	8.2	183,202	1,834,278	断全実質公債費比率(%)	3.8	3.7							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	消防費	1,115,391	4.0	415,094	701,945	比率化将来負担比率(%)	-	-							
うち臨時財政対策債	64,700	0.2	-	-	教育費	3,782,345	13.6	941,081	2,218,908	積立金高	2,777,114	6,356,467							
歳入合計	28,253,159	100.0	14,089,877	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	470,633	442,957							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,897,356	7,805,954						
人件費	3,659,724	13.2	3,402,087	3,358,985	23.7	議会費	201,368	0.7	-	201,368	基準財政需要額	11,693,112	11,144,499						
うち職員給与	2,206,481	7.9	2,077,498	-	-	総務費	4,249,107	15.3	586,953	2,507,601	標準税収入額等	9,946,549	9,824,324						
扶公助債	8,276,406	29.8	2,958,959	1,993,869	14.1	民生費	12,024,310	43.2	22,450	6,138,904	標準財政規模	13,807,028	13,289,903						
内元利償還金	1,888,862	6.8	1,724,092	1,719,098	12.1	衛生費	1,642,141	5.9	-	1,474,206	財政力指数	0.69	0.69						
内一時借入金	78,862	0.3	73,341	73,341	0.5	労働費	46,289	0.2	-	1,289	実質収支比率(%)	1.7	0.7						
(義務的経費計)	13,904,452	50.0	8,159,077	7,145,891	50.5	農林水産業費	63,166	0.2	-	55,768	公債費負担比率(%)	10.4	10.9						
維持補修費	150,307	0.5	147,823	109,653	0.8	商工費	434,510	1.6	-	155,164	健全実質赤字比率(%)	-	-						
補助費	3,905,065	14.0	3,431,425	2,942,276	20.8	土木費	2,278,014	8.2	183,202	1,834,278	断全実質公債費比率(%)	3.8	3.7						
うち一部事務組合負担金	1,142,787	4.1	1,087,443	1,099,653	0.8	消防費	1,115,391	4.0	415,094	701,945	比率化将来負担比率(%)	-	-						
繰越立金	2,016,361	7.3	1,652,611	1,613,623	11.4	教育費	3,782,345	13.6	941,081	2,218,908	積立金高	2,777,114	6,356,467						
投資・出資金・貸付金	926,537	3.3	211,898	2,541,311	18.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	470,633	442,957						
前年度繰上充用金	248,592	0.9	43,592	1,000,145	7.1	公債費	1,968,322	7.1	-	1,798,031	特定目的	5,914,983	2,420,566						
投資的経費	2,148,780	7.7	136,690	1,613,623	11.4	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	21,004,880	21,583,429						
うち人件費	35,097	0.1	35,097	14,352,754	101.4%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	365,855	486,700						
内普通建設事業費	2,148,780	7.7	136,690	1,613,623	11.4	歳出合計	27,804,963	100.0	2,148,780	17,087,462	債務負担行額(支出予定額)	7,516,626	6,577,463						
うち補助	989,267	3.6	65,185	101.4%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常経費充当一般財源等計	14,352,754	101.4%	経常収支比率	101.4%	繰上	197,119	195,957						
内災害復旧事業費	1,159,513	4.2	71,505	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	17,369,408	100.0	17,087,462	経常収支比率	101.4%	繰上	7,516,626	6,577,463						
失業対策事業費	-	-	-	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上						
歳入合計	27,804,963	100.0	17,087,462	17,369,408	100.0	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上	繰上						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.4 %	44,068人 44,678人 -1.4 %	面 積 積 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 60.45 km <sup>2</sup> 729人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	43,137人	42,415人	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2111	地方交付税種地	2-4	
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額			21,209,321	19,809,614		
第1次		442		494		区	分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳入総額	21,209,321	19,809,614	歳出総額	19,947,234	18,596,994		
第2次		5,188		5,782		普通	税	6,795,674	92.3	-	-	歳入総引	1,262,087	1,212,620	歳出総引	1,262,087	1,212,620		
第3次		13,742		14,401		市	町 村 民 税	2,678,384	36.4	-	-	歳入実質	1,125,927	1,069,232	歳入総支	56,695	-260,211		
								内	個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	62,208	0.8	-	歳入実質単	4,567	4,296	歳入総支	4,567	4,296	
								内	固 定 資 産 税	3,632,737	49.4	-	歳入実質積	-	-	歳入総支	-	-	
								内	う ち 純 固 定 資 産 税	3,589,800	48.8	-	歳入実質積立	720,723	988,680	歳入総支	720,723	988,680	
								内	軽 自 動 車 税	132,504	1.8	-	歳入実質積立金	-659,461	-1,244,595	歳入総支	-659,461	-1,244,595	
								内	市 町 村 た ば こ 税	352,049	4.8	-	歳入実質積立金取崩し	-	-	歳入総支	-	-	
								内	釧 産 産 税	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	法 定 外 普 通 税	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	法 定 目 的 税	563,429	7.7	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	入 湯 税	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	事 業 所 税	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	都 市 計 画 税	563,429	7.7	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	水 利 地 益 税 等	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	法 定 外 目 的 税	-	-	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
								内	旧 法 に よ る 税 計	7,359,103	100.0	-	歳入実質積立金取崩し額	-	-	歳入総支	-	-	
														歳入合計	21,209,321	100.0	10,440,077	100.0	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,854,871	6,729,388				
人	件	費	3,034,079	15.2	2,800,147	2,791,706	26.7	議 会 費	167,115	0.8	-	167,115	基 準 財 政 需 要 額	8,548,658	8,255,252				
う	ち	職 員 給 付 費	1,613,255	8.1	1,491,595	-	-	總 務 費	3,564,944	17.9	121,728	2,754,285	標 準 税 収 入 額 等	8,700,629	8,530,897				
扶 公	助 債 費	5,116,145	25.6	2,076,955	1,438,525	13.8	民 生 費	8,549,573	42.9	204,111	4,766,929	標 準 財 政 規 模	10,432,539	10,142,412					
内	元 利 償 還 金	1,179,160	5.9	1,112,672	1,112,672	10.7	衛 生 費	1,420,957	7.1	112,430	1,247,010	標 準 財 政 規 模 指 数	0.80	0.80					
内	一 時 借 入 金 利 子	36,485	0.2	36,485	36,485	0.3	労 働 費	32,558	0.2	-	25,242	実 質 収 支 比 率 (%)	10.8	10.5					
( 義 務 的 経 費 計 )		9,365,869	47.0	6,026,259	5,379,388	51.5	農 林 水 産 業 費	431,368	2.2	53,054	326,504	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.8	7.7					
物 維 持 補 修 費	3,262,084	16.4	2,788,427	2,406,935	23.1	商 工 業 費	424,670	2.1	-	303,077	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
補 助 費	2,668,811	13.4	2,503,482	1,681,803	16.1	土 木 費	1,894,310	9.5	953,962	942,218	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3	-0.5						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,145,913	5.7	1,145,913	1,054,616	10.1	消 防 費	591,136	3.0	9,493	587,375	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
繰 上 金	1,532,760	7.7	1,276,050	1,150,539	11.0	教 育 費	1,654,958	8.3	352,392	1,280,098	積 立 金 高 調 債	3,603,726	3,779,882						
積 立 金	785,080	3.9	343,831	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	655,744	654,678						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	328,124	1.6	203,124	-	-	公 債 費	1,215,645	6.1	-	1,149,157	地 方 債 現 在 高	6,178,806	5,710,691						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
投 資 的 経 費	1,807,170	9.1	230,663	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,770,604	千 円	経 常 収 支 比 率	2,060,415	10.2	103.2 %	( 103.2 % )	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	2,461,736	2,976,331					
う ち 人 件 費	72,630	0.4	72,630	経 常 一 般 財 源 等	14,811,097	千 円	歳 入 一 般 財 源 等	519,542	2.5	103.2 %	( 103.2 % )	歳 入 一 般 財 源 等	14,811,097	100.0					
内	普 通 建 設 事 業 費	1,807,170	9.1	230,663	10,770,604	千 円	経 常 収 支 比 率	8,113	0.04	103.2 %	( 103.2 % )	歳 入 一 般 財 源 等	14,811,097	100.0					
内	う ち 補 単 独 費	1,087,898	5.5	28,814	10,770,604	千 円	経 常 収 支 比 率	318,001	1.5	103.2 %	( 103.2 % )	歳 入 一 般 財 源 等	14,811,097	100.0					
内	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	10,770,604	千 円	経 常 収 支 比 率	1,214,759	5.8	103.2 %	( 103.2 % )	歳 入 一 般 財 源 等	14,811,097	100.0					
内	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	10,770,604	千 円	経 常 収 支 比 率	-	-	103.2 %	( 103.2 % )	歳 入 一 般 財 源 等	14,811,097	100.0					
歳 出 合 計	19,947,234	100.0	13,549,010	14,811,097	14,811,097	千 円	経 常 収 支 比 率	1,214,759	6.1	103.2 %	( 103.2 % )	歳 入 一 般 財 源 等	14,811,097	100.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人	令和2年国調	76,037	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-0	
					口	平成27年国調	81,959	人	7.1.1	71,919	人	71,460	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	2129	宮城県 登米市		地方交付税種地		1-2
					面積	増減率	-7.2%	%	6.1.1	73,338	人	72,910	第1次	4,962	5,212							
					人口	積度	536.09	km <sup>2</sup>		増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	13.4	13.2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		×		
地方譲与税	7,531,679	16.1	7,531,679	27.7	市町村民税					旧工特		×		×		×		×		×		
地方交付金	755,386	1.6	755,386	2.8	市町村民税					低開発		×		×		×		×		×		
配当交付金	2,534	0.0	2,534	0.0	市町村民税					旧産炭		×		×		×		×		×		
株式等譲渡所得割交付金	43,129	0.1	43,129	0.2	市町村民税					山振		○		○		○		○		○		
分離課税所得割交付金	57,491	0.1	57,491	0.2	市町村民税					過疎		○		○		○		○		○		
地方消費税交付金	1,964,598	4.2	1,964,598	7.2	市町村民税					首都		×		×		×		×		×		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税					近畿		×		×		×		×		×		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村民税					中部		×		×		×		×		×		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税					財政健全化等		×		×		×		×		×		
自動車税環境性能割交付金	99,456	0.2	99,456	0.4	市町村民税					指数表選定		○		○		○		○		○		
法人事業税交付金	186,373	0.4	186,373	0.7	市町村民税					財源超過		×		×		×		×		×		
地方特例交付金等	357,198	0.8	357,198	1.3	市町村民税					議員公務災害		×		×		×		×		×		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	61,962	0.1	61,962	0.2	市町村民税					非常勤公務災害		×		×		×		×		×		
定額減税減収補填特例交付金	292,133	0.6	292,133	1.1	市町村民税					退職手当		○		○		○		○		○		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,103	0.0	3,103	0.0	市町村民税					事務機共同		×		×		×		×		×		
地方交付税	17,291,978	36.9	16,002,691	58.8	市町村民税					税務事務		×		×		×		×		×		
内 普通交付税	16,002,691	34.1	16,002,691	58.8	市町村民税					老人福祉		×		×		×		×		×		
内 特別交付税	1,210,680	2.6	-	-	市町村民税					伝染病		×		×		×		×		×		
内 震災復興特別交付税	78,607	0.2	-	-	市町村民税					その他		○		○		○		○		○		
(一般財源計)	28,289,822	60.3	27,000,535	99.2	市町村民税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	7,413	0.0	7,413	0.0	市町村民税					議員公務災害		×		×		×		×		×		
分担金・負担金	194,624	0.4	-	-	市町村民税					非常勤公務災害		×		×		×		×		×		
使用料	259,857	0.6	25,994	0.1	市町村民税					退職手当		○		○		○		○		○		
手数料	439,964	0.9	61,563	0.2	市町村民税					事務機共同		×		×		×		×		×		
国庫支出金	6,839,193	14.6	-	-	市町村民税					税務事務		×		×		×		×		×		
国庫特別交付金	-	-	-	-	市町村民税					老人福祉		×		×		×		×		×		
都道府県支出金	3,263,081	7.0	-	-	市町村民税					伝染病		×		×		×		×		×		
財産収入	199,296	0.4	111,047	0.4	市町村民税					その他		○		○		○		○		○		
寄附金	748,213	1.6	-	-	市町村民税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越金	2,889,409	6.2	-	-	市町村民税					議員公務災害		×		×		×		×		×		
繰入金	721,934	1.5	-	-	市町村民税					非常勤公務災害		×		×		×		×		×		
地方債	796,215	1.7	6,511	0.0	市町村民税					退職手当		○		○		○		○		○		
うち減収補填債(特例分)	2,238,600	4.8	-	-	市町村民税					事務機共同		×		×		×		×		×		
うち臨時財政対策債	69,200	0.1	-	-	市町村民税					税務事務		×		×		×		×		×		
歳入合計	46,887,621	100.0	27,213,063	100.0	市町村民税					老人福祉		×		×		×		×		×		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,728,183	8,784,871									
人件費	8,104,913	17.7	7,461,484	7,415,474	27.2	議会費	292,455	0.6	-	291,830	基準財政需要額	24,730,874	24,347,010									
うち職員給与	4,983,599	10.9	4,622,847	-	-	総務費	5,993,978	13.1	116,499	4,241,795	標準税収入額等	10,800,902	10,880,509									
扶公	9,033,049	19.8	3,364,109	2,271,382	8.3	民生費	14,790,173	32.4	239,543	7,950,320	標準財政規模	26,872,812	26,590,234									
元利償還金	4,584,348	10.0	4,489,152	4,489,152	16.5	衛生費	4,843,113	10.6	-	4,136,164	標準財政規模	26,872,812	26,590,234									
一時借入金	128,866	0.3	125,204	125,204	0.5	労働費	74,620	0.2	-	24,620	実質収支比率(%)	3.9	4.0									
(義務的経費計)	21,851,176	47.8	15,439,949	14,301,212	52.4	農林水産業費	3,034,825	6.6	291,729	1,695,661	公債費負担比率(%)	14.2	15.1									
物件修繕費	8,256,794	18.1	6,296,320	5,811,855	21.3	商工費	1,009,760	2.2	17,367	737,243	健全実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	702,791	1.5	483,615	465,870	1.7	土木費	3,367,211	7.4	1,340,445	1,996,206	断実質赤字比率(%)	-	-									
補助費	5,747,745	12.6	4,625,066	2,917,407	10.7	消防費	1,897,033	4.2	386,782	1,510,246	比率実質公債費比率(%)	7.8	7.7									
うち一部事務組合負担金	46,598	0.1	46,598	46,598	0.2	教育費	5,658,826	12.4	825,695	4,138,732	率化将来負担比率(%)	60.3	63.3									
繰越立金	3,407,357	7.5	2,829,132	2,711,250	9.9	災害復旧費	32,677	0.1	-	5,861	健全実質赤字比率(%)	-	-									
投資・出資金・貸付金	1,263,102	2.8	405,561	-	-	公債費	4,713,214	10.3	-	4,614,356	健全実質赤字比率(%)	-	-									
前年度繰上充用金	1,228,183	2.7	966,283	513,004	1.9	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-									
投資的経費	3,250,737	7.1	297,108	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-									
うち人件費	124,615	0.3	124,615	-	-	歳出合計	45,707,885	100.0	3,218,060	31,343,034	健全実質赤字比率(%)	-	-									
普通建設事業費	3,218,060	7.0	291,247	26,720,598	97.9%	議会費	7,479,946	16.3	-	235,604	健全実質赤字比率(%)	-	-									
うち単独	1,858,086	4.1	146,246	97.9%	(98.2%)	総務費	1,985,331	4.3	-	127,723	健全実質赤字比率(%)	-	-									
災害復旧事業費	32,677	0.1	5,861	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		民生費	1,846,725	4.0	-	10,418	健全実質赤字比率(%)	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		衛生費	150,972	0.3	-	16,442	健全実質赤字比率(%)	-	-									
歳出合計	45,707,885	100.0	31,343,034	32,522,770	97.9%	労働費	89,561	0.2	-	91	健全実質赤字比率(%)	-	-									
				歳入一般財源等		農林水産業費	714,330	1.6	-	387	健全実質赤字比率(%)	-	-									
				歳入一般財源等		商工費	2,693,027	5.9	-	387	健全実質赤字比率(%)	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.5%	64,637 69,906 -7.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		面 積 積 度	805.00 80	km <sup>2</sup> 人		令7.1.1 令6.1.1 増減率	60,518 61,910 -2.2%	59,724 61,249 -2.5%	区分 令和2年国調 平成27年国調	04	2137	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位: 千円・%)									第1次 第2次 第3次	4,589 14.8 8,597 27.7 17,844 57.5	4,834 14.7 9,195 28.0 18,774 57.2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )
地方譲与税	7,442,353	16.6	7,442,353	27.4	普通税				旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支	44,795,341 43,259,936 1,535,405 484,971 1,050,434 -22,797 562,307 171 1,361,885 -822,204	45,740,058 44,477,405 1,262,653 189,422 1,073,231 -179,692 649,969 1,100 1,079,769 -608,392	
地方交付金	530,035	1.2	530,035	1.9	市町村民税					区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )
配当交付金	2,060	0.0	2,060	0.0	個人均等割					一 般 職 員	797	2,435,632	3,056
株式等譲渡所得割交付金	35,004	0.1	35,004	0.1	所得割					う ち 消 防 職 員	158	428,496	2,712
分離課税所得割交付金	46,624	0.1	46,624	0.2	法人均等割					う ち 技 能 労 務 員	14	41,048	2,932
地方消費税交付金	1,689,567	3.8	1,689,567	6.2	固定資産税					教 育 時 公 職 員	93	260,694	2,803
ゴルフ場利用税交付金	4,568	0.0	4,568	0.0	うち純固定資産税					等 合 計	890	2,696,326	3,030
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
自動車税環境性能割交付金	64,552	0.1	64,552	0.2	特別土地保有税					特 別 職 等 定			
法人事業税交付金	167,641	0.4	167,641	0.6	法定外普通税					数 適 用 開 始 年 月 日			
地方特例交付金等	283,897	0.6	283,897	1.0	法定外目的税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )			
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	41,620	0.1	41,620	0.2	入湯税								
内 定額減税減収補填特例交付金	234,510	0.5	234,510	0.9	事業所税								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,767	0.0	7,767	0.0	都市計画税								
地方交付税	18,444,895	41.2	16,766,179	61.6	水利地益税等								
内 普通交付税	16,766,179	37.4	16,766,179	61.6	法定外目的税								
内 特別交付税	1,614,181	3.6	-	-	旧法による税計								
内 震災復興特別交付税	64,535	0.1	-	-	合								
(一般財源計)	28,711,196	64.1	27,032,480	99.4									
交通安全対策特別交付金	5,235	0.0	5,235	0.0									
分担金・負担金	110,926	0.2	-	-									
使用料	405,521	0.9	106,721	0.4									
手数料	219,736	0.5	-	-									
国庫支出金	5,091,195	11.4	-	-									
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,193,544	4.9	-	-									
財産収入	201,598	0.5	30,627	0.1									
寄附金	181,184	0.4	-	-									
繰越金	2,887,407	6.4	-	-									
繰入金	1,262,653	2.8	-	-									
地方債	843,746	1.9	30,310	0.1									
うち減収補償(特例分)	2,681,400	6.0	-	-									
うち臨時財政対策債	61,400	0.1	-	-									
歳入合計	44,795,341	100.0	27,205,373	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,114,178	7,955,463
人件費	8,979,112	20.8	8,341,092	8,090,708	29.7	議 会 費	265,103	0.6	-	264,728	基 準 財 政 需 要 額	24,912,500	24,799,461
うち職員給	5,887,082	13.6	5,415,150	-	-	総 務 費	5,370,255	12.4	602,070	4,315,745	標 準 税 収 入 額 等	10,156,553	9,952,229
扶公助	5,962,104	13.8	2,622,798	1,576,023	5.8	民 生 費	12,273,110	28.4	77,026	7,813,036	標 準 財 政 規 模	26,984,132	26,923,606
扶公債	5,094,060	11.8	5,053,222	5,053,386	18.5	衛 生 費	4,860,694	11.2	143,698	4,256,841	財 政 力 指 数	0.32	0.32
内 元利償還金	4,996,395	11.5	4,955,557	4,955,386	18.2	労 働 費	106,372	0.2	-	54,422	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	4.0
内 一時借入金	97,431	0.2	97,431	97,431	0.4	農 林 水 産 業 費	2,618,009	6.1	748,279	1,583,324	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	15.6
内 義務的経費	20,035,276	46.3	16,017,112	14,719,782	54.0	商 工 業 費	1,540,601	3.6	290,190	1,095,453	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費	6,732,362	15.6	5,541,491	5,299,048	19.4	土 木 費	4,299,671	9.9	1,938,345	2,505,903	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補助費	790,055	1.8	642,625	554,769	2.0	消 防 費	1,915,289	4.4	379,703	1,557,202	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	7.5
うち一部事務組合負担	5,179,036	12.0	4,553,846	3,090,893	11.3	教 育 費	4,765,699	11.0	453,313	3,815,876	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	29.8	17.1
繰上立	48,637	0.1	47,342	47,342	0.2	災 害 復 旧 費	151,073	0.3	-	69,458	積 立 金 高 調 債	6,233,628	7,033,206
積立	3,506,322	8.1	2,936,011	2,936,011	10.8	公 債 費	5,094,060	11.8	-	5,053,222	現 在 高 特 定 目 的	2,556,588	3,124,059
投資・出資金・貸付金	761,125	1.8	704,564	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,034,877	8,742,994
前年度繰上充用金	1,472,063	3.4	917,023	887,172	3.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	38,461,475	40,776,470
投資的経費	4,783,697	11.1	1,072,538	-	-	歳 出 合 計	43,259,936	100.0	4,632,624	32,385,210	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	1,496,885	355,953
うち人件費	20,669	0.0	20,669	27,487,675 千円	100.8% (101.0%)	公 計	7,141,578	国民 実 質 収 支	85,545	-46,309	積 立 金 高 調 債	604,899	574,899
内 普通建設事業費	4,632,624	10.7	1,003,080	1,003,080	100.8% (101.0%)	営 病 院	1,909,665	計 再 差 引 収 支	-46,309	8,819	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	6,543,068	7,011,157
内 うち単独	1,675,149	3.9	104,067	104,067	100.8% (101.0%)	下 水 道	1,197,498	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	13,342	13,342	收 益 事 業 収 入	-	-
内 災害復旧事業費	151,073	0.3	69,458	69,458	100.8% (101.0%)	業 上 水 道	528,093	等 工 業 用 水 道	95	95	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	755,727	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	1	1	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	99.0	96.6
歳出合計	43,259,936	100.0	32,385,210	33,920,615 千円	100.8% (101.0%)	へ の 他	2,750,595	国民健康保険 被保険者1人当り 保険給付費	419	419	合 計	99.3	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度		人		39,098人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3	
令和6年度		平成27年度		39,503人		令7.1.1		37,875人		37,667人		区分			04		2145		地方交付税種地		2-3	
令和6年度		増減率		-1.0%		令6.1.1		38,343人		38,163人		令和2年度調			平成27年度調		宮城県		東松島市		2-3	
令和6年度		面積		101.30km <sup>2</sup>		増減率		386人		-1.2%		第1次			1,325		1,444					
令和6年度		増減率		-1.3%					第2次			7.4		7.8								
令和6年度		増減率		-1.3%					第3次			4,385		4,850								
令和6年度		増減率		-1.3%					第3次			12,206		12,209								
令和6年度		増減率		-1.3%					第3次			68.1		66.0								
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 指 定 状 況		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税	3,966,491	15.1	3,966,491	36.1	普通税		3,961,775	99.9	低開発		×	歳入総額	26,279,577	27,840,909								
地方割交付金	191,512	0.7	191,512	1.7	法定普通税		3,961,775	99.9	旧工業		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
配当割交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	市町村民税		1,718,037	43.3	旧産炭		×	翌年度に繰越すべき財源	819,915	792,616								
株式等譲渡所得割交付金	25,523	0.1	25,523	0.2	内個人均等割		59,377	1.5	過疎		○	実質収支	204,840	157,362								
分離課税所得割交付金	34,020	0.1	34,020	0.3	所得割		1,500,027	37.8	首都		×	単年度収支	615,075	635,254								
地方消費税交付金	960,724	3.7	960,724	8.7	法人均等割		78,947	2.0	近畿		×	繰上償還金	-20,179	-142,179								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定外普通税		79,686	2.0	中部		×	積立金取崩し額	536	589,031								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1,776,669	44.8	財政健全化等		×	繰上償還金	-	1,844,922								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		1,768,390	44.6	財源超過		×	実質単年度収支	565,020	1,590,109								
自動車税環境性能割交付金	26,590	0.1	26,590	0.2	軽自動車税		138,529	3.5	一部事務組合加入の状況		×	積立金取崩し額	-584,663	701,665								
法人事業税交付金	72,482	0.3	72,482	0.7	市町村たばこ税		328,540	8.3	特別職等		×	歳入総額	26,279,577	27,840,909								
地方特例交付金等	220,490	0.8	220,490	2.0	市町村たばこ税		-	-	一般職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	49,228	0.2	49,228	0.4	特別土地保有税		-	-	うち消防職員		×	支実質収支	819,915	792,616								
定額減税減収補填特例交付金	164,448	0.6	164,448	1.5	法定外普通税		-	-	うち技能労務職員		×	繰上償還金	204,840	157,362								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,814	0.0	6,814	0.1	目的税		4,716	0.1	退職手当		×	繰上償還金	615,075	635,254								
地方交付税	6,148,798	23.4	5,266,908	47.9	法定外普通税		-	-	事務機共同		×	繰上償還金	-20,179	-142,179								
内普通交付税	5,266,908	20.0	5,266,908	47.9	法定外普通税		-	-	老人福祉		×	繰上償還金	536	589,031								
特別交付税	650,633	2.5	-	-	法定外普通税		-	-	伝染病		×	繰上償還金	-	1,844,922								
震災復興特別交付税	231,257	0.9	-	-	法定外普通税		-	-	その他		○	繰上償還金	-	1,844,922								
(一般財源計)	11,648,129	44.3	10,766,239	98.0	入湯税		4,716	0.1	特定職等		×	歳入総額	26,279,577	27,840,909								
交通安全対策特別交付金	3,996	0.0	3,996	0.0	事業所税		-	-	特別職等		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
分担金・負担金	49,689	0.2	-	-	都市計画税		-	-	一般職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
手数料	341,583	1.3	12,772	0.1	水利地益税等		-	-	うち消防職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
国庫支出金	25,460	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	うち技能労務職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
国庫支出金	5,552,543	21.1	-	-	旧法による税計		-	-	退職手当		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
国特別区財調交付金	178,268	0.7	178,268	1.6	旧法による税計		-	-	事務機共同		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
都道府県支出金	1,462,078	5.6	-	-	入湯税		4,716	0.1	老人福祉		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
財産収入	195,098	0.7	-	-	事業所税		-	-	伝染病		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
寄附金	341,810	1.3	-	-	都市計画税		-	-	その他		○	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
繰越金	2,696,654	10.3	-	-	水利地益税等		-	-	特定職等		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
繰入金	452,616	1.7	-	-	法定外目的税		-	-	一般職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
繰入金	533,853	2.0	27,838	0.3	法定外目的税		-	-	うち消防職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
地方債	2,797,800	10.6	-	-	旧法による税計		-	-	うち技能労務職員		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	入湯税		4,716	0.1	退職手当		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
うち臨時財政対策債	33,000	0.1	-	-	事業所税		-	-	事務機共同		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								
歳入合計	26,279,577	100.0	10,989,113	100.0	都市計画税		-	-	老人福祉		×	歳入総差引	25,459,662	27,048,293								

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		
区 分		決算額		構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額		
区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		
区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		
人件費	3,372,286	13.2	3,059,963	23.9	議会費		171,271	0.7	基準財政収入額		4,362,491	4,236,705
うち職員給与	1,980,877	7.8	1,880,359	-	総務費		2,925,560	11.5	基準財政収入額		9,616,045	9,254,805
扶公助債	3,498,361	13.7	1,356,055	7.5	民生費		6,952,780	27.3	基準財政収入額		5,429,733	5,262,808
内元利償還金	1,623,802	6.4	1,537,702	14.0	衛生費		1,640,046	6.4	基準財政収入額		10,729,689	10,349,472
元利償還金	1,568,949	6.2	1,483,771	13.5	労働費		18,235	0.1	基準財政収入額		0.45	0.45
一時借入金	54,853	0.2	53,931	0.5	農林水産業費		1,921,637	7.5	基準財政収入額		5.7	6.1
(義務的経費計)	8,494,449	33.4	5,953,720	45.3	商工費		435,467	1.7	基準財政収入額		10.5	8.7
維持補修費	2,964,454	11.6	1,766,645	12.6	土木費		4,055,713	15.9	基準財政収入額		-	-
補助費	804,201	3.2	554,404	4.8	消費費		1,614,977	6.3	基準財政収入額		-	-
うち一部事務組合負担	4,032,306	15.8	3,172,012	20.8	教育費		4,100,174	16.1	基準財政収入額		900,027	1,124,511
繰越金	1,369,433	5.4	1,369,433	12.4	災害復旧費		-	-	基準財政収入額		80,176	181,147
繰入金	1,554,770	6.1	1,220,996	10.2	公債費		1,623,802	6.4	基準財政収入額		8,442,831	9,048,616
投資・出資金・貸付金	1,390,411	5.5	440,725	-	諸支出金		-	-	基準財政収入額		15,330,663	14,104,812
前年度繰上充用金	106,583	0.4	83	-	前年度繰上充用金		-	-	基準財政収入額		772,422	466,857
投資的経費	6,112,488	24.0	651,635	-	歳出合計		25,459,662	100.0	基準財政収入額		6,112,488	13,760,220
うち人件費	102,018	0.4	93,967	-	歳出合計		25,459,662	100.0	基準財政収入額		6,112,488	13,760,220
内普通建設事業費	6,112,488	24.0	651,635	-	歳出合計		25,459,662	100.0	基準財政収入額		6,112,488	13,760,220
うち補助費	3,402,269	13.4	264,918	93.7%	歳入一般財源等		14,580,135	55.9%	基準財政収入額		14,580,135	14,580,135
うち単独	2,636,294	10.4	379,792	(94.0%)	経常収支比率		93.7%	(94.0%)	基準財政収入額		93.7%	(94.0%)
災害復旧事業費	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	基準財政収入額		-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等		14,580,135	55.9%	基準財政収入額		14,580,135	14,580,135
歳出合計	25,459,662	100.0	13,760,220	53.9%	経常収支比率		93.7%	(94.0%)	基準財政収入額		93.7%	(94.0%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		127,330人 133,391人 -4.5% 796.81km <sup>2</sup> 160人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 04 宮城県		団体名 2153 大崎市		市町村類型 地方交付税種地		III-2 1-4					
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		収入済額		構成比		超過課税分		
地方交付税	17,203,903	24.7	16,422,345	42.9																		
地方譲与税	675,542	1.0	675,542	1.8																		
地方債	5,012	0.0	5,012	0.0																		
配当金	85,456	0.1	85,456	0.2																		
株式等譲渡所得割交付金	114,020	0.2	114,020	0.3																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																		
地方消費税交付金	3,348,600	4.8	3,348,600	8.8																		
ゴルフ場利用税交付金	10,847	0.0	10,847	0.0																		
自動車取得税交付金	-	-	-	-																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金	84,651	0.1	84,651	0.2																		
法人事業税交付金	339,814	0.5	339,814	0.9																		
地方特例交付金等	679,455	1.0	679,455	1.8																		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	130,448	0.2	130,448	0.3																		
定額減税減収補填特例交付金	531,163	0.8	531,163	1.4																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,844	0.0	17,844	0.0																		
地方交付税	18,269,766	26.2	16,455,347	43.0																		
内 普通交付税	16,455,347	23.6	16,455,347	43.0																		
内 特別交付税	1,685,999	2.4	-	-																		
内 震災復興特別交付税	128,420	0.2	-	-																		
(一般財源計)	40,817,066	58.6	38,221,089	99.9																		
交通安全対策特別交付金	12,039	0.0	12,039	0.0																		
分担金・負担金	344,520	0.5	-	-																		
使用料	497,943	0.7	105	0.0																		
手数料	67,789	0.1	-	-																		
国庫支出金	11,893,640	17.1	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	4,637,919	6.7	-	-																		
財産収入	281,730	0.4	20,026	0.1																		
寄附金	736,944	1.1	-	-																		
繰上り金	3,690,398	5.3	-	-																		
繰上り債	981,494	1.4	-	-																		
繰上り債	1,605,090	2.3	-	-																		
地方債	4,113,700	5.9	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	120,500	0.2	-	-																		
歳入合計	69,680,272	100.0	38,253,259	100.0																		

  

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		
人件費	9,545,988	14.1	8,882,916	22.0																		
うち職員給	5,346,406	7.9	5,034,274	-																		
扶公助費	15,533,228	22.9	6,012,111	11.0																		
内 元利償還金	7,143,057	10.5	6,896,935	18.0																		
内 一時借入金	263,149	0.4	247,988	0.6																		
(義務的経費計)	32,488,545	47.9	22,043,073	51.7																		
物件維持補修費	7,887,214	11.6	5,404,062	13.4																		
維持補助費	1,469,589	2.2	1,133,406	1.6																		
うち一部事務組合負担	12,013,382	17.7	11,045,588	21.0																		
繰上り立金	4,599,706	6.8	4,598,010	8.8																		
投資・出資金・貸付金	4,541,617	6.7	3,711,344	9.3																		
前年度繰上り経費	1,078,732	1.6	365,077	-																		
投資的経費	1,360,480	2.0	740,480	-																		
うち人件費	6,995,293	10.3	589,727	1.5																		
内 普通建設事業費	181,893	0.3	-	-																		
内 うち補助	6,649,260	9.8	558,615	1.4																		
内 うち単独	3,040,941	4.5	23,932	0.0																		
内 災害復旧事業費	3,403,503	5.0	525,158	1.3																		
内 失業対策事業費	346,033	0.5	31,112	0.0																		
歳出合計	67,834,852	100.0	45,032,757	100.0																		
経常経費充当一般財源等計			37,228,160千円																			
經常収支比率			97.0%																			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			(97.3%)																			
歳入一般財源等			46,855,520千円																			
区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	16,821,353	16,261,552															
議会費	347,142	0.5	-	346,336	基準財政需要額	33,604,067	32,958,676															
総務費	7,310,438	10.8	821,387	5,139,417	標準税収入額等	21,156,091	20,410,143															
民生費	23,187,085	34.2	565,493	12,095,899	標準財政規模	37,731,953	37,367,350															
衛生費	7,673,405	11.3	3,827	7,085,307	財政力指数	0.49	0.48															
労働費	37,521	0.1	-	17,521	実質収支比率(%)	4.3	3.9															
農林水産業	2,547,972	3.8	358,780	1,638,233	公債費負担比率(%)	15.3	15.6															
商工水産	1,708,427	2.5	84,859	910,481	健全実質赤字比率(%)	-	-															
土木費	7,693,283	11.3	3,645,623	3,743,019	断連続実質赤字比率(%)	-	-															
消防費	2,322,562	3.4	110,874	2,219,235	比率化将来負担比率(%)	79.3	65.9															
教育費	7,251,655	10.7	1,058,417	4,658,151	健全実質赤字比率(%)	-	-															
災害復旧費	346,033	0.5	-	31,112	比率化将来負担比率(%)	-	-															
公債費	7,409,329	10.9	-	7,148,046	健全実質赤字比率(%)	-	-															
諸支出金	-	-	-	-	比率化将来負担比率(%)	-	-															
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-															
歳出合計	67,834,852	100.0	6,649,260	45,032,757	健全実質赤字比率(%)	-	-															
繰上り金	10,156,302	15.0	111,181	-21,583	健全実質赤字比率(%)	-	-															
国民健康保険	3,123,726	4.6	16,529	25,784	健全実質赤字比率(%)	-	-															
下水道	2,413,623	3.6	75	-	健全実質赤字比率(%)	-	-															
上下水道	77,336	0.1	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-															
工業用水道	889,399	1.3	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-															
国民健康保険	3,652,218	5.4	379	-	健全実質赤字比率(%)	-	-															
その他	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3					
		令和2年国調 平成27年国調		51,651人 51,591人		0.1% 0.1%		令7.1.1 令6.1.1		52,452人 52,418人		52,201人 52,184人		区分 令和2年国調 平成27年国調			04 宮城県		2161 富谷市		地方交付税種地		2-5			
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定期体等 の指定状況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
		6,527,742		28.6		6,527,742		59.8		普通税			6,520,221		99.9		低開発		282		1.1		22,816,534		20,968,004	
地方譲与税		151,421		0.7		151,421		1.4		市町村民税			6,520,221		99.9		旧産炭		5,893		5,726		21,265,489		18,642,082	
地方交付金		2,733		0.0		2,733		0.0		内個人均等割			81,410		1.2		過疎		23.8		23.1		1,551,045		1,133,460	
配当交付金		46,673		0.2		46,673		0.4		所得割			2,866,618		43.9		首都		62,323		0.6		394,760		2,325,922	
株式等譲渡所得割交付金		62,323		0.3		62,323		0.6		法人均等割			132,755		2.0		近畿		-		-		1,156,285		1,192,462	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人税割			179,793		2.8		中部		-		-		-36,177		-347,036	
地方消費税交付金		1,253,207		5.5		1,253,207		11.5		固定資産税			2,809,874		43.0		財政健全化等		-		-		603,745		776,293	
ゴルフ場利用税交付金		36,512		0.2		36,512		0.3		うち純固定資産税			2,809,874		43.0		指数表選定		-		-		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			145,944		2.2		財源超過		-		-		412,851		1,123,890	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			303,827		4.7		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		20,565		0.1		20,565		0.2		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金		88,215		0.4		88,215		0.8		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		346,986		1.5		346,986		3.2		目的税			7,521		0.1		-		-		-		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		87,450		0.4		87,450		0.8		法定目的税			7,521		0.1		-		-		-		-		-	
内定額減税減収補填特例交付金		259,441		1.1		259,441		2.4		内入湯			7,521		0.1		-		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		95		0.0		95		0.0		事業所			-		-		-		-		-		-		-	
地方交付税		2,767,451		12.1		2,336,565		21.4		都市計画			-		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税		2,336,565		10.2		2,336,565		21.4		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		419,301		1.8		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		11,585		0.1		-		-		旧法による税計			6,527,742		100.0		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		11,303,828		49.5		10,872,942		99.6		合			-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		5,344		0.0		5,344		0.0		内入湯			7,521		0.1		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		69,594		0.3		-		-		事業所			-		-		-		-		-		-		-	
使用料		166,103		0.7		39,644		0.4		都市計画			-		-		-		-		-		-		-	
手数料		35,452		0.2		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		4,460,681		19.6		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
国特別区財調交付金		-		-		-		-		旧法による税計			6,527,742		100.0		-		-		-		-		-	
都道府県支出金		1,391,584		6.1		-		-		合			-		-		-		-		-		-		-	
財産収入		56,998		0.2		-		-		内入湯			7,521		0.1		-		-		-		-		-	
寄附金		291,133		1.3		-		-		事業所			-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		588,280		2.6		-		-		都市計画			-		-		-		-		-		-		-	
繰上金		2,325,922		10.2		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		954,615		4.2		1,683		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
地方債		1,167,000		5.1		-		-		旧法による税計			6,527,742		100.0		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		合			-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		内入湯			7,521		0.1		-		-		-		-		-	
歳入合計		22,816,534		100.0		10,919,613		100.0		事業所			-		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
		2,878,322		13.5		2,672,954		2,622,014		24.0		区			162,887		0.8		普通建設事業費		162,887		6,637,452		6,466,776	
人件費		1,791,263		8.4		1,588,023		-		-		議会費			3,211,900		15.1		-		-		8,972,754		8,486,275	
うち職員給与		5,400,969		25.4		2,293,676		17.7		総務費			8,560,293		40.3		382,514		2,117,020		-		8,401,605		8,172,244	
扶公		601,214		2.8		585,220		5.4		民生費			1,447,109		6.8		427,268		4,461,260		-		10,793,157		10,277,514	
内元利償還金		566,440		2.7		553,739		5.1		衛生費			64,845		0.3		120,445		1,173,055		-		10.7		11.6	
内一時借入金		34,774		0.2		31,481		0.3		労働費			211,490		1.0		-		48,021		-		4.0		4.1	
(義務的経費計)		8,880,505		41.8		5,551,850		5,135,307		47.0		農林水産業費			233,963		1.1		21,923		177,356		-		-	
維持補修費		1,199,974		5.6		1,144,924		10.5		商工費			2,458,953		11.6		1,422,985		1,165,621		-		-		-	
補助費等		1,517,027		7.1		1,276,861		10.7		土木費			700,622		3.3		16,885		674,777		-		-		-	
うち一部事務組合負担		738,991		3.5		738,991		6.5		消防費			3,612,213		17.0		1,058,747		2,416,731		-		-		-	
繰上金		1,515,971		7.1		1,295,170		8.5		教育費			-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		74,694		0.4		29,442		-		災害復旧費			601,214		2.8		-		585,220		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		公債費			-		-		-		-		-		-		-	
投資的経費		3,450,767		16.2		420,281		3.8		諸支出金			-		-		-		-		-		-		-	
うち人件費		103,521		0.5		103,521		0.9		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-	
内普通建設事業費		3,450,767		16.2		420,281		3.8		歳出合計			21,265,489		100.0		3,450,767		13,162,297		-		-		-	
うち単独		2,066,091		9.7		120,705		1.1		歳入一般財源等			14,713,342		66.7		-		-		-		-		-	
内災害復旧事業費		-		-		-		-		経常収支比率			94.1%		(94.1%)		-		-		-		-		-	
内失業対策事業費		-		-		-		-		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		21,265,489		100.0		13,162,297		61.9		歳入一般財源等			14,713,342		69.2		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	11,418人 12,316人 -7.3% 152.83km <sup>2</sup> 75人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
							令7.1.1	10,916人	10,749人	区分	04	3010	地方交付税種地	
							令6.1.1	11,074人	10,947人	令和2年国調	04	3010	地方交付税種地	
							増減率	-1.4%	-1.8%	平成27年国調	04	3010	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			
第1次	772				普通税	1,606,841	97.9			低開発				
第2次	13.6				法定普通税	1,606,841	97.9			旧産炭				
第3次	1,722				市町村民税	494,756	30.1			山振				
	30.4				内個人均等割	21,343	1.3			過疎				
	3,169				所得割	389,880	23.8			首都				
	56.0				法人均等割	40,954	2.5			近畿				
					法人税割	42,579	2.6			中部				
					固定資産税	950,979	57.9			財政健全化等				
					うち純固定資産税	947,092	57.7			指数表選定				
					軽自動車税	55,666	3.4			財源超過				
					市町村たばこ税	105,440	6.4							
					釧産	-	-							
					特別土地保有税	-	-							
					法定外普通税	-	-							
					目的外的税	34,757	2.1							
					法定目的税	34,757	2.1							
					内入湯	34,757	2.1							
					事業所	-	-							
					都市計画	-	-							
					水利地益税等	-	-							
					法定外目的税	-	-							
					旧法による税計	-	-							
					合	1,641,598	100.0							
地方譲与税	1,641,598	19.7	1,641,598	37.1	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
地方割交付金	78,704	0.9	78,704	1.8	地方交付金	2,271,904	27.3	2,271,904	51.3	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
配当割交付金	388	0.0	388	0.0	内普通交付金	2,271,904	27.3	2,271,904	51.3	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
株式等譲渡所得割交付金	6,640	0.1	6,640	0.1	特別交付金	261,506	3.1	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
分離課税所得割交付金	8,854	0.1	8,854	0.2	震災復興特別交付金	35,351	0.4	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
地方消費税交付金	-	-	-	-	(一般財源計)	4,715,254	56.6	4,418,067	99.8	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
ゴルフ場利用税交付金	305,470	3.7	305,470	6.9	交通安全対策特別交付金	812	0.0	812	0.0	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
自動車取得税交付金	10,323	0.1	10,323	0.2	分使担金・負担金	795	0.0	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	手数料	7,929	0.9	7,709	0.2	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
自動車税環境性能割交付金	9,753	0.1	9,753	0.2	国庫支出金	721,294	8.7	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
法人事業税交付金	32,924	0.4	32,924	0.7	国特別区財調交付金	-	-	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
地方特例交付金等	51,839	0.6	51,509	1.2	都道府県支出金	325,517	3.9	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,671	0.1	7,671	0.2	財産収入	6,018	0.1	413	0.0	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
定額減税減収補填特例交付金	43,838	0.5	43,838	1.0	寄附金	665,862	8.0	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	330	0.0	330	0.0	繰越金	408,039	4.9	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
地方交付税	2,568,761	30.8	2,271,904	51.3	繰上り金	129,681	1.6	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
内普通交付金	2,271,904	27.3	2,271,904	51.3	繰下り金	173,001	2.1	548	0.0	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
特別交付金	261,506	3.1	-	-	地方債	1,099,466	13.2	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
震災復興特別交付金	35,351	0.4	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
(一般財源計)	4,715,254	56.6	4,418,067	99.8	うち臨時財政対策債	13,566	0.2	-	-	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
交通安全対策特別交付金	812	0.0	812	0.0	歳入合計	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0	歳入総額	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0
分使担金・負担金	795	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				
手数料	7,929	0.9	7,709	0.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	1,680,459	1,679,573		
国庫支出金	721,294	8.7	-	-	内	551,621	6.9	551,311	405,737	衛生費	741,626	9.2	11,379	722,212
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内	13,796	0.2	13,796	13,796	労働費	383	0.0	-	383
都道府県支出金	325,517	3.9	-	-	内	-	-	-	-	農林水産業費	173,525	2.2	4,606	135,951
財産収入	6,018	0.1	413	0.0	(義務的経費計)	3,167,349	39.4	2,619,040	2,309,929	商工費	291,425	3.6	264	176,989
寄附金	665,862	8.0	-	-	物件修繕費	1,388,770	17.3	1,178,705	594,082	土木費	571,141	7.1	253,184	325,967
繰越金	408,039	4.9	-	-	維持補助費	153,778	1.9	134,094	134,094	消防費	271,478	3.4	9,625	263,373
繰上り金	129,681	1.6	-	-	補助費等	1,079,155	13.4	1,030,306	716,145	教育費	1,630,412	20.3	564,189	980,843
繰下り金	173,001	2.1	548	0.0	うち一部事務組合負担金	339,670	4.2	333,882	284,991	災害復旧費	2,902	0.0	-	2,902
地方債	1,099,466	13.2	-	-	繰上り立金	529,759	6.6	451,600	434,243	公債費	565,417	7.0	-	565,107
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	94,868	1.2	94,258	-	諸支出金	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,566	0.2	-	-	前年度繰上り充用金	167,087	2.1	101,087	101,087	前年度繰上り充用金	-	-	-	-
歳入合計	8,328,860	100.0	4,427,549	100.0	投資的経費	1,461,047	18.2	101,973	101,973	歳出合計	8,041,813	100.0	1,458,145	5,711,063
					うち人件費	13,315	0.2	13,315	4,289,580千円	歳入一般財源等	5,998,110千円			
					普通建設事業費	1,458,145	18.1	99,071	96.6% (96.9%)	経常収支比率	96.6% (96.9%)			
					うち単独	292,831	3.6	13,857	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,998,110千円			
					災害復旧事業費	2,902	0.0	2,902	経常経費充当一般財源等計	経常経費充当一般財源等計	5,998,110千円			
					失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	96.6% (96.9%)				
					歳出合計	8,041,813	100.0	5,711,063	96.6% (96.9%)	歳入一般財源等	5,998,110千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
		人口増減率	面積	人口増減率	面積	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	3028	宮城県	七ヶ宿町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税		491,520	18.1	491,520	29.1						収入	130	126					2,719,561	3,342,485		
地方割交付金		52,027	1.9	52,027	3.1						歳入総額	21.2	20.6					2,623,384	3,244,884		
配当割交付金		617	0.0	617	0.0						歳入総差引	130	150					96,177	97,601		
株式等譲渡所得割交付金		824	0.0	824	0.0						翌年度に繰越すべき財源	21.2	24.5					4,202	9,222		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-						実質収支	353	336					91,975	88,379		
地方消費税交付金		34,641	1.3	34,641	2.1						単年度収支	57.6	54.9					3,596	16,922		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-						積立金取崩し額							3,437	2,242		
自動車取得税交付金		-	-	-	-						繰上償還金							-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-						積立金取崩し額							112,088	20,703		
自動車税環境性能割交付金		4,165	0.2	4,165	0.2						実質単年度収支							-105,055	-1,539		
法人事業税交付金		4,055	0.1	4,055	0.2						区										
地方特例交付金等		4,633	0.2	4,633	0.3						職員数(人)										
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		190	0.0	190	0.0						給料月額(百円)										
内定額減税減収補填特例交付金		4,443	0.2	4,443	0.3						一人当たり平均給料月額(百円)										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-						一一般職員	54	163,350	3,025							
地方交付税		1,270,942	46.7	1,066,422	63.2						うち消防職員	-	-	-							
内普通交付税		1,066,422	39.2	1,066,422	63.2						うち技能労務員	1	*	*							
内特別交付税		204,520	7.5	-	-						教員臨時職	1	*	*							
内震災復興特別交付税		-	-	-	-						等合計	55	166,105	3,020							
(一般財源計)		1,863,459	68.5	1,658,939	98.3						ラスパイレス指数										
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-						一部事務組合加入の状況										
分担金・負担金		40	0.0	-	-						特別職等										
手数料		31,389	1.2	8,478	0.5						数										
国庫支出金		972	0.0	-	-						適用開始年月日										
国庫支出金		171,191	6.3	-	-						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
国有特別区財調交付金		-	-	-	-						市区町村長	1	24.01.01	8,270							
都道府県支出金		87,425	3.2	-	-						副市区町村長	1	24.01.01	5,970							
財産収入		38,104	1.4	10,927	0.6						教員	1	24.01.01	5,190							
寄附金		8,345	0.3	-	-						会議議長	1	30.09.24	2,990							
繰入金		281,210	10.3	-	-						議会副議長	1	30.09.24	2,580							
繰越金		27,601	1.0	-	-						議員	6	30.09.24	2,510							
繰入金		77,753	2.9	9,750	0.6						その他										
地方債		132,072	4.9	-	-																
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		3,872	0.1	-	-																
歳入合計		2,719,561	100.0	1,688,094	100.0																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
人件費		550,440	21.0	523,718	523,490	30.9								461,889	461,976						
うち職員給与		330,864	12.6	310,122	-	-								1,528,661	1,464,647						
扶公助費		67,472	2.6	43,368	20,669	1.2								588,183	590,730						
扶公債費		274,867	10.5	271,933	271,933	16.1								1,658,477	1,601,328						
内元利償還金	{元利子}	266,961	10.2	264,143	264,143	15.6								0.31	0.31						
内一時借入金	利子	7,906	0.3	7,790	7,790	0.5								5.5	5.5						
(義務的経費計)		892,779	34.0	839,019	816,092	48.2								12.5	10.5						
物件維持補修費		597,961	22.8	484,126	369,494	21.8								-	-						
補助費等		34,949	1.3	26,886	26,886	1.6								-	-						
うち一部事務組合負担金		381,843	14.6	276,661	192,976	11.4								-	-						
繰越立金		82,465	3.1	81,960	81,960	4.8								-	-						
投資・出資金・貸付金		144,824	5.5	124,083	80,562	4.8								1,077,575	1,116,558						
前年度繰上充用金		228,548	8.7	220,000	-	-								216,271	249,243						
投資的経費		61,949	2.4	31,949	-	-								833,935	744,974						
うち人件費		280,531	10.7	72,403	-	-								2,194,904	2,329,793						
普通建設事業費		8,014	0.3	8,014	-	-								-	-						
うち単独		237,784	9.1	67,624	-	-								-	-						
うち単独		68,624	2.6	7,157	-	-								-	-						
災害復旧事業費		167,160	6.4	60,367	-	-								1,077,575	1,116,558						
失業対策事業費		42,747	1.6	4,779	-	-								216,271	249,243						
歳出合計		2,623,384	100.0	2,075,127	2,171,304	100.0								833,935	744,974						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年国調	令和2年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																													
	23,571 人	23,798 人				令和2年国調	平成27年国調	区分					令和2年国調	平成27年国調																											
	増減率	-1.0 %																																							
面積	24.99 km <sup>2</sup>	増減率	943 人	23,297 人	23,112 人	23,531 人	23,363 人		増減率	-1.0 %	-1.1 %	第1次			294	292	第2次	2.7	2.6	第3次	3,509	3,626	7,191	7,158	65.4	64.6	04	3214	宮城県	大河原町	地方交付税種地	2-4									
歳入の状況 (単位:千円・%)													区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																								
区													決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	指定期間等の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方譲与税													3,109,438	24.4	2,865,913	48.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付金													85,593	0.7	85,593	1.4	区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定期間等の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
配当交付金													1,020	0.0	1,020	0.0	普通			2,859,763		92.0		-		低開発		○		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
株式等譲渡所得割交付金													17,442	0.1	17,442	0.3	法定普通			2,859,763		92.0		-		旧産炭		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分離課税所得割交付金													23,309	0.2	23,309	0.4	市町村民			1,276,229		41.0		-		過疎		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方消費税交付金													626,888	4.9	626,888	10.6	内			38,294		1.2		-		近畿		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金													5,099	0.0	5,099	0.1	訳			1,072,467		34.5		-		財政健全化等		○		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車取得税交付金													-	-	-	-	固定資産			1,277,150		41.1		-		指数表選定		○		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
軽油引取税交付金													-	-	-	-	うち純固定資産			1,275,291		41.0		-		財源超過		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車税環境性能割交付金													11,472	0.1	11,472	0.2	軽自動車			84,656		2.7		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
法人事業税交付金													66,213	0.5	66,213	1.1	市町村たばこ			221,728		7.1		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方特例交付金等													140,165	1.1	140,165	2.4	釧路			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金													33,188	0.3	33,188	0.6	特別土地保有			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
定額減収補填特例交付金													106,977	0.8	106,977	1.8	法定外			249,675		8.0		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金													-	-	-	-	法定外目的			249,675		8.0		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付税													2,269,117	17.8	2,065,274	34.8	内			6,150		0.2		-		議員公務災害		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内 普通交付税													2,065,274	16.2	2,065,274	34.8	事			-		-		-		非常勤公務災害		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内 特別交付税													200,805	1.6	-	-	都			243,525		7.8		-		退職手当		○		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内 震災復興特別交付税													3,038	0.0	-	-	水			-		-		-		事務機共同		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(一般財源計)													6,355,756	50.0	5,908,388	99.7	法			-		-		-		税務事務		○		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
交通安全対策特別交付金													2,908	0.0	2,908	0.0	定			-		-		-		老人福祉		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分担金・負担金													69,275	0.5	-	-	外			-		-		-		伝染病		×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
使用手数料													116,794	0.9	9,592	0.2	目			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国庫支出金													1,438,370	11.3	-	-	入			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国 有 提 供 交 付 金													-	-	-	-	湯			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
都道府県支出金													651,855	5.1	-	-	業			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
財産収入													17,741	0.1	7,709	0.1	所			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
寄附金													3,145,983	24.7	-	-	計			243,525		7.8		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰越金													132,565	1.0	-	-	画			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰入金													201,379	1.6	-	-	水			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方債													240,540	1.9	21	0.0	利			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち減収補填債(特例分)													324,400	2.6	-	-	子			24,071		0.4		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち臨時財政対策債													-	-	-	-	利			-		-		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計													12,718,474	100.0	5,928,618	100.0	計			10,056,017		千円		-		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													区				決算額				構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
区													決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,989,827	2,924,455																
人件費													1,768,736	14.7	1,641,465	1,636,604	27.6	区	109,522	0.9	-	109,522	基準財政需要額	5,055,512	4,837,540																
うち職員給与													1,043,238	8.7	962,300	-	-	議	109,522	0.9	-	109,522	標準税収入額等	3,757,606	3,672,619																
扶公													2,225,672	18.5	808,846	556,637	9.4	総	3,138,594	26.1	23,486	3,012,825	標準財政規模	5,846,916	5,635,341																
債													665,180	5.5	657,855	657,855	11.1	民	3,585,755	29.8	16,703	1,933,562	標準財政規模	5,846,916	5,635,341																
元利償還金													641,109	5.3	633,784	633,784	10.7	衛	1,274,162	10.6	8,976	1,202,576	実質収支比率(%)	11.7	10.5																
一時借入金													24,071	0.2	24,071	24,071	0.4	生	15,117	0.1	-	15,117	公債費負担比率(%)	6.5	6.9																
(義務的経費計)													4,659,588	38.7	3,108,166	2,851,096	48.1	農	157,798	1.3	27,895	132,229	健全	-	-																
維持補修費													90,274	0.8	81,890	80,909	1.4	林	157,798	1.3	27,895	132,229	断	-	-																
補助費等													1,577,462	13.1	1,505,365	1,184,855	20.0	水	310,567	2.6	-	255,925	全	4.4	3.3																
うち一部事務組合負担金													567,165	4.7	560,260	435,137	7.3	商	310,567	2.6	386,498	681,709	比	-	-																
繰上金													745,824	6.2	609,579	571,323	9.6	工	999,157	8.3	13,949	313,788	率	-	-																
投資・出資金・貸付金													417,841	3.5	379,841	-	-	木	999,157	8.3	13,949	313,788	化	-	-																
前年度繰上充用金													-	-	-	-	-	防	319,868	2.7	298,679	1,055,159	積	3,858,630	2,899,111																
投資的経費													776,186	6.5	269,834	-	-	育	1,457,004	12.1	-	1,055,159	立	95,061	74,327																
うち人件費													33,879	0.3	33,879	-	-	費	-	-	-	-	在	528,684	634,647																
普通建設事業費													776,186	6.5	269,834	-	-	災	-	-	-	-	地	7,381,720	7,699,105																
うち単独													460,096	3.8	241,306	-	-	害	-	-	-	-	方	-	-																
災害復旧事業費													-	-	-	-	-	復	-	-	-	-	債	-	-																
失業対策事業費													-	-	-	-	-	旧	-	-	-	-	現	-	-																
歳出合計													12,032,724	100.0	9,370,267	10,056,017	千円	事	-	-	-	-	高	-	-																
経常経費充当一般財源等計													-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	物	12,000	-																
経常収支比率													99.9 %	(99.9 %)	-	-	-	費	-	-	-	-	等	-	-																
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													-	-	-	-	-	計	1,648,095	13.4	776,186	9,370,267	保	2,425,899	2,188,046																
歳入一般財源等													-	-	-	-	-	公	606,582	5.3	-	-	証	-	-																
その他													-	-	-	-	-	病	295,689	2.6	-	-	の	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	院	-	-	-	-	他	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	下	-	-	-	-	実	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	質	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	的	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	上	-	-	-	-	な	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	の	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	実	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	質	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	的	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	な	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	実	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	質	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	的	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	な	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	実	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	質	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	的	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	な	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	道	-	-	-	-	実	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	質	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	的	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	な	-	-																
国民健康保険													-	-	-	-	-	用	-	-	-	-	実	-	-																

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,666人 11,501人	人口増減率 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,816人 10,066人	9,758人 10,006人	増減率 -2.4%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)												04	3222	宮城県	村田町	地方交付税種地	2-3			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方譲与税	1,387,242	22.7	1,387,242	36.0	普通税	1,387,242	100.0	-	低開発○	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
地方交付金	72,437	1.2	72,437	1.9	市町村民税	1,387,242	100.0	-	山振×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
配当交付金	344	0.0	344	0.0	内個人均等割	15,339	1.1	-	過疎×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
株式等譲渡所得割交付金	5,899	0.1	5,899	0.2	所得割	333,272	24.0	-	首都×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
分離課税所得割交付金	7,875	0.1	7,875	0.2	法人均等割	34,603	2.5	-	近畿×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,496	3.8	-	中部×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
ゴルフ場利用税交付金	277,751	4.6	277,751	7.2	固定資産税	799,849	57.7	-	財政健全化等×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
自動車取得税交付金	10,004	0.2	10,004	0.3	うち純固定資産税	798,888	57.6	-	指数表選定○	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,667	3.3	-	財源超過×	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
自動車税環境性能割交付金	8,737	0.1	8,737	0.2	市町村たばこ税	106,016	7.6	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
法人事業税交付金	27,168	0.4	27,168	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
地方特例交付金等	51,220	0.8	51,220	1.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,969	0.1	7,969	0.2	法定目的税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
定額減税減収補填特例交付金	40,491	0.7	40,491	1.0	内入湯税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,760	0.0	2,760	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
地方交付税	2,239,307	36.7	2,001,764	51.9	都市計画税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
内普通交付税	2,001,764	32.8	2,001,764	51.9	水利地益税等	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
特別交付税	217,363	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
震災復興特別交付税	20,180	0.3	-	-	旧法による税計	1,387,242	100.0	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
(一般財源計)	4,087,984	67.0	3,850,441	99.8	内入湯税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
交通安全対策特別交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
分担金・負担金	2,307	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
手数料	63,431	1.0	4,394	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
国庫支出金	5,002	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
国庫支出金	643,868	10.6	-	-	旧法による税計	1,387,242	100.0	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
都道府県支出金	350,555	5.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
財産収入	21,071	0.3	1,495	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
寄附金	166,063	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
繰越金	105,660	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
繰入金	142,069	2.3	-	-	旧法による税計	1,387,242	100.0	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
繰上収入	113,506	1.9	3	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
地方債	395,700	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
うち臨時財政対策債	10,200	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384
歳入合計	6,098,220	100.0	3,857,337	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	6,098,220	6,229,623	5,825,697	272,523	175,852	-12,165	453	-	84,672	-96,384

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人口増減率	面積増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
		令和2年国調 平成27年国調	8,345人 9,167人	人 人	令7.1.1 令6.1.1	7,938人 8,116人	7,778人 7,950人	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	3249	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	421 9.7	487 10.3						
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			区	分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		1,047,394	18.5	1,047,394	27.7	普通税			旧新産×			歳入総額		5,646,669	5,755,754		
地方交付金		85,915	1.5	85,915	2.3	法定普通税			低開発×			歳入総差引		5,322,813	5,522,281		
配当交付金		246	0.0	246	0.0	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		323,856	233,473		
株式等譲渡所得割交付金		4,222	0.1	4,222	0.1	市町村民税			旧産炭×			実質収支		22,026	75,475		
分離課税所得割交付金		5,634	0.1	5,634	0.1	市町村民税			山振○			単年度収支		301,830	157,998		
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税			過疎○			繰上償還金		143,832	-181,227		
ゴルフ場利用税交付金		215,957	3.8	215,957	5.7	市町村民税			近畿×			積立金取崩し額		2,577	1,222		
自動車取得税交付金		31,515	0.6	31,515	0.8	市町村民税			中×			実質単年度収支		64,097	-386,781		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村民税			財政健全化等×			区	分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		7,670	0.1	7,670	0.2	市町村民税			指数表選定×			一般職員	99	291,258	2,942		
法人事業税交付金		20,616	0.4	20,616	0.5	市町村民税			財源超過×			うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等		36,535	0.6	36,535	1.0	市町村民税						うち技能労務員	2	*	*		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		4,662	0.1	4,662	0.1	市町村民税						教養時職員	12	33,614	2,801		
定額減税減収補填特例交付金		31,873	0.6	31,873	0.8	市町村民税						等合計	111	324,872	2,927		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	市町村民税						ラスパイレス指数			97.4		
地方交付税		2,649,042	46.9	2,314,689	61.3	市町村民税						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内 普通交付税		2,314,689	41.0	2,314,689	61.3	市町村民税						議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	5.04.01	8,470
内 特別交付税		334,271	5.9	-	-	市町村民税						非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	5.04.01	6,110
内 震災復興特別交付税		82	0.0	-	-	市町村民税						退職手当○	財政育	教	1	5.04.01	5,400
(一般財源計)		4,104,746	72.7	3,770,393	99.9	市町村民税						事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	2.04.01	3,200
交通安全対策特別交付金		640	0.0	640	0.0	市町村民税						税務事務○	小学校×	議会副議長	1	2.04.01	2,720
分担金・負担金		18,206	0.3	-	-	市町村民税						老人福祉×	中学校×	議会議員	11	2.04.01	2,620
使用料		49,559	0.9	4,302	0.1	市町村民税						伝染病×	その他○				
手数料		14,342	0.3	-	-	市町村民税											
国庫支出金		473,127	8.4	-	-	市町村民税											
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	市町村民税											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村民税											
都道府県支出金		280,044	5.0	-	-	市町村民税											
財産収入		34,266	0.6	-	-	市町村民税											
寄附金		129,653	2.3	-	-	市町村民税											
繰越金		113,233	2.0	-	-	市町村民税											
繰入金		133,473	2.4	-	-	市町村民税											
地方債		69,780	1.2	-	-	市町村民税											
うち減収補償(特例分)		225,600	4.0	-	-	市町村民税											
うち臨時財政対策債		8,300	0.1	-	-	市町村民税											
歳入合計		5,646,669	100.0	3,775,335	100.0	市町村民税											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,178,342	1,119,567		
人件費		1,138,573	21.4	1,063,198	983,009	26.0	議会費	103,569	1.9	-	103,569	基準財政需要額	3,493,031	3,406,036			
うち職員給料		687,194	12.9	622,772	-	-	総務費	839,986	15.8	43,678	739,536	標準税収入額等	1,476,525	1,400,712			
扶公助債費		480,272	9.0	205,717	152,047	4.0	民生費	1,516,394	28.5	29,935	1,078,497	標準財政規模	3,799,549	3,680,280			
元利償還金		354,878	6.7	354,878	354,878	9.4	衛生費	663,875	12.5	1,694	626,881	財政力指数	0.32	0.30			
一時借入金		7,926	0.1	7,926	7,926	0.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.9	4.3			
(義務的経費計)		1,981,649	37.2	1,631,719	1,497,860	39.6	農林水産業費	311,303	5.8	83,163	226,137	公債費負担比率(%)	7.9	7.2			
維持補修費		1,022,767	19.2	843,126	754,078	19.9	農林水産業費	140,710	2.6	7,318	110,029	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等		140,621	2.6	127,540	109,410	2.9	商工土木費	620,448	11.7	293,112	382,159	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		1,073,554	20.2	1,015,446	860,942	22.8	土木費	233,857	4.4	24,979	216,877	健全実質赤字比率(%)	6.1	5.4			
繰越金		252,540	4.7	252,540	238,517	6.3	消防費	517,723	9.7	33,447	449,685	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰入金		418,631	7.9	346,949	345,845	9.1	教育費	12,144	0.2	-	240	積立金高	1,653,501	1,633,236			
投資・出資金・貸付金		69,685	1.3	67,360	-	-	災害復旧費	362,804	6.8	-	362,804	現在高	193,024	174,077			
前年度繰上充用金		86,436	1.6	66,436	50	0.0	公債費	-	-	-	-	特定目的	1,059,362	1,042,122			
投資的経費		529,470	9.9	197,838	197,838	3.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,455,437	2,584,715			
うち人件費		10,392	0.2	10,392	10,392	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)	19,857	-			
普通建設事業費		517,326	9.7	197,598	197,598	3.8	歳出合計	5,322,813	100.0	517,326	4,296,414	その他	321,729	143,947			
うち単独		156,053	2.9	29,923	29,923	0.5	歳入一般財源等	4,620,270	81.9	4,620,270	4,620,270	物件等購入保証・補償	19,857	-			
災害復旧事業費		329,653	6.2	167,055	167,055	3.0	經常経費充当一般財源等計	3,568,185	64.2	3,568,185	3,568,185	の	321,729	143,947			
失業対策事業費		12,144	0.2	240	240	0.0	經常収支比率	94.3%	(94.5%)	(94.5%)	(94.5%)	実質的なもの	-	-			
歳出合計		5,322,813	100.0	4,296,414	4,296,414	80.5	減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率年計	98.6	94.0			
							歳入一般財源等	4,620,270	81.9	4,620,270	4,620,270	市町村民税	99.2	94.9			
							純固定資産税	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	92.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率		12,262人 13,972人 -12.2%		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-1			
			面積		273.30km <sup>2</sup> 45人			令7.1.1 令6.1.1 増減率		11,571人 11,911人 -2.9%		区分 令和2年国調 平成27年国調			04 宮城県		3419 丸森町		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定期間等 の指定状況		収入		支出		歳入総額		歳出総額		差引		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分						収入		支出		歳入総額		歳出総額		差引		超過課税分		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分						収入		支出		歳入総額		歳出総額		差引		超過課税分		
地方譲与税		1,356,129	9.7	1,356,129	24.2	普通税	1,356,129	100.0											13,958,467	17,709,452				
地方割交付金		148,514	1.1	148,514	2.7	市町村民税	1,356,129	100.0											12,869,345	16,060,967				
配当割交付金		366	0.0	366	0.0	個人均等割	16,389	1.2											1,089,122	1,648,485				
株式等譲渡所得割交付金		6,272	0.0	6,272	0.1	所得割	355,893	26.2											163,586	424,005				
分離課税所得割交付金		8,386	0.1	8,386	0.1	法人均等割	30,596	2.3											925,536	1,224,480				
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	780,526	57.6											-298,944	-732,071				
ゴルフ場利用税交付金		306,305	2.2	306,305	5.5	うち純固定資産税	776,640	57.3											6,252	3,397				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	60,523	4.5											-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	85,660	6.3											722,856	481,350				
自動車税環境性能割交付金		16,816	0.1	16,816	0.3	特別土地保有税	-	-											-1,015,548	-1,210,024				
法人事業税交付金		25,093	0.2	25,093	0.4	法定外普通税	-	-																
地方特例交付金等		49,905	0.4	49,905	0.9	法定外目的税	-	-																
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		5,636	0.0	5,636	0.1	入湯税	-	-																
定額減税減収補填特例交付金		44,269	0.3	44,269	0.8	事業所税	-	-																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	都市計画税	-	-																
地方交付税		4,600,543	33.0	3,619,204	64.7	水利地益税等	-	-																
内普通交付税		3,619,204	25.9	3,619,204	64.7	法定外目的税	-	-																
内特別交付税		963,372	6.9	-	-	旧法による税計	1,356,129	100.0																
内震災復興特別交付税		17,967	0.1	-	-	合																		
(一般財源計)		6,518,329	46.7	5,536,990	99.0																			
交通安全対策特別交付金		951	0.0	951	0.0																			
分担金・負担金		14,545	0.1	-	-																			
使手数料		86,034	0.6	22,421	0.4																			
手庫支出金		8,563	0.1	-	-																			
国庫支出金		2,670,594	19.1	-	-																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																			
都道府県支出金		678,660	4.9	-	-																			
財産収入		65,123	0.5	30,733	0.5																			
寄附金		110,999	0.8	-	-																			
繰入金		1,263,131	9.0	-	-																			
繰越金		1,028,485	7.4	-	-																			
繰入金		226,890	1.6	2,867	0.1																			
地方債		1,286,163	9.2	-	-																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債		12,163	0.1	-	-																			
歳入合計		13,958,467	100.0	5,593,962	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)												目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額( A )		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,525,535		1,540,703		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額( A )		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政需要額		5,155,845		4,925,249		
人件費		1,514,349	11.8	1,343,056	1,261,802	22.5	議会費	105,280	0.8	-	105,280	-	105,280	-	105,280	92,510	1,343,911	標準税収入額等	1,890,142	1,912,671				
うち職員給		853,727	6.6	733,878	-	-	総務費	1,613,665	12.5	-	1,613,665	-	1,613,665	-	1,613,665	2,330,612	18.1	標準財政規模	5,521,509	5,321,862				
扶助費		838,946	6.5	382,549	217,249	3.9	衛生費	1,129,067	8.8	16,615	1,038,297	16,615	1,038,297	16,615	1,038,297	16,615	1,038,297	標準力指数	0.31	0.30				
公共債		1,112,782	8.6	1,103,171	1,103,171	19.7	労働費	12,927	0.1	-	10,927	-	10,927	-	10,927	12,927	0.1	実質収支比率(%)	16.8	23.0				
内元利償還金	{	1,061,543	8.2	1,051,932	1,051,932	18.8	農林水産業	785,524	6.1	239,702	407,428	239,702	407,428	239,702	407,428	239,702	407,428	公債費負担比率(%)	12.4	9.9				
一時借入金	利子	49,515	0.4	49,515	49,515	0.9	農水産	431,968	3.4	97,300	271,264	97,300	271,264	97,300	271,264	97,300	271,264	健全実質赤字比率(%)	-	-				
	利息	1,724	0.0	1,724	1,724	0.0	商工	1,816,647	14.1	1,188,071	447,744	1,188,071	447,744	1,188,071	447,744	1,188,071	447,744	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)		3,466,077	26.9	2,828,776	2,582,222	46.1	土木	406,759	3.2	83,173	319,028	83,173	319,028	83,173	319,028	83,173	319,028	健全実質赤字比率(%)	8.5	7.8				
物件修繕費		1,402,944	10.9	1,022,755	655,235	11.7	消防	706,007	5.5	182,235	429,007	182,235	429,007	182,235	429,007	182,235	429,007	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費		329,743	2.6	260,781	253,885	4.5	教育	2,418,107	18.8	-	989,750	-	989,750	-	989,750	-	989,750	健全実質赤字比率(%)	-	-				
補助費		2,180,952	16.9	1,787,326	1,176,057	21.0	災害復旧	1,112,782	8.6	-	1,103,171	-	1,103,171	-	1,103,171	-	1,103,171	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担		366,089	2.8	366,089	366,089	6.5	公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰越立		722,173	5.6	604,834	576,353	10.3	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
積立		203,526	1.6	60,147	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金		246,217	1.9	139,517	-	-	歳出合計	12,869,345	100.0	1,899,606	7,823,546	1,899,606	7,823,546	1,899,606	7,823,546	1,899,606	7,823,546	健全実質赤字比率(%)	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳入												健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資的経費		4,317,713	33.6	1,119,410	5,243,752千円	93.5%	経常収支比率	93.5%	(93.7%)										健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち人件費		151,033	1.2	147,230	147,230	1.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												健全実質赤字比率(%)	-	-			
普通建設事業費		1,899,606	14.8	129,660	129,660	1.1	歳入一般財源等	8,912,668千円											健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち単独		1,441,527	11.2	12,938	12,938	0.1	経常収支比率	93.5%	(93.7%)										健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち単独		385,377	3.0	109,620	109,620	1.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												健全実質赤字比率(%)	-	-			
災害復旧事業費		2,418,107	18.8	989,750	989,750	1.1	歳入一般財源等	8,912,668千円											健全実質赤字比率(%)	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,912,668千円											健全実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計		12,869,345	100.0	7,823,5																				

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		33,087人 33,589人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
		増減率	積	密度	増減率				増減率	令和2年国調	平成27年国調	04	3613						
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地 方 税		3,831,566	27.5	3,614,948	44.6	普 通 税			3,608,687	94.2	低 開 発 特 区	1,115	1,165	宮 城 県		互 理 町	地 方 交 付 税 種 地	2-4	
地 方 譲 与 税		159,426	1.1	159,426	2.0	法 定 普 通 税			3,608,687	94.2	旧 工 特 区	7.1	7.3						
利 子 割 交 付 金		1,272	0.0	1,272	0.0	市 町 村 民 税			1,447,735	37.8	旧 産 炭 特 区	4,874	5,066						
配 当 割 交 付 金		21,659	0.2	21,659	0.3	内 個人均等割			46,712	1.2	旧 山 振 特 区	31.2	31.8						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,877	0.2	28,877	0.4	所 得 割			1,277,538	33.3	過 疎 特 区	9,638	9,719						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			67,832	1.8	近 畿 中 部	61.7	60.9						
地 方 消 費 税 交 付 金		813,748	5.8	813,748	10.0	法 人 税 割			55,653	1.5	財 政 健 全 化 等								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,769,095	46.2	指 数 表 選 定								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,766,651	46.1	財 源 超 過								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			127,717	3.3									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		22,177	0.2	22,177	0.3	市 町 村 た ば こ 税			264,140	6.9									
法 人 事 業 税 交 付 金		61,683	0.4	61,683	0.8	法 定 外 普 通 税			-	-									
地 方 特 例 交 付 金 等		186,388	1.3	186,388	2.3	目 的 的 税			222,879	5.8									
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		41,933	0.3	41,933	0.5	法 定 目 的 的 税			222,879	5.8									
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		144,455	1.0	144,455	1.8	内 入 湯 税			6,262	0.2									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税			-	-									
地 方 交 付 税		3,552,172	25.5	3,159,509	39.0	都 市 計 画 税			216,617	5.7									
内 普 通 交 付 税		3,159,509	22.7	3,159,509	39.0	水 利 地 益 税 等			-	-									
特 別 交 付 税		273,143	2.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-									
新 災 復 興 特 別 交 付 税		119,520	0.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計			3,831,566	100.0									
( 一 般 財 源 計 )		8,678,968	62.4	8,069,687	99.6	内 入 湯 税			6,262	0.2									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,286	0.0	3,286	0.0	事 業 所 税			-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金		28,699	0.2	-	-	都 市 計 画 税			216,617	5.7									
手 数 料		183,373	1.3	15,447	0.2	水 利 地 益 税 等			-	-									
手 数 料		15,509	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-									
国 庫 支 出 金		2,357,925	17.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計			3,831,566	100.0									
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税			6,262	0.2									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	事 業 所 税			-	-									
都 道 府 県 支 出 金		1,065,243	7.7	-	-	都 市 計 画 税			216,617	5.7									
財 産 附 入 金		94,266	0.7	10,327	0.1	水 利 地 益 税 等			-	-									
寄 附 金		197,121	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-									
繰 越 金		346,743	2.5	-	-	内 入 湯 税			6,262	0.2									
繰 上 金		104,825	0.8	-	-	事 業 所 税			-	-									
諸 収 入		425,062	3.1	409	0.0	都 市 計 画 税			216,617	5.7									
地 方 債		409,300	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-									
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債		33,000	0.2	-	-	内 入 湯 税			6,262	0.2									
歳 入 合 計		13,910,320	100.0	8,099,156	100.0	事 業 所 税			-	-									

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	3,914,427	3,974,570
人 員 費	2,630,365	19.4	2,433,182	2,367,896	29.1	議 会 費	113,807	0.8	-	113,517	基 準 財 政 需 要 額	7,073,936	6,825,161
うち 職 員 給 付 金	1,658,479	12.2	1,547,190	-	-	総 務 費	1,568,239	11.6	14,752	1,376,724	標 準 税 収 入 額 等	4,882,230	4,966,252
扶 公 助 債 費	3,008,802	22.2	1,207,568	775,434	9.5	民 生 費	5,387,433	39.7	4,912	3,183,861	標 準 財 政 規 模	8,074,782	7,896,855
内 元 利 償 還 金	813,954	6.0	800,902	800,902	9.8	衛 生 費	973,076	7.2	8,475	888,772	財 政 力 指 数	0.57	0.57
内 一 時 借 入 金 利 子	28,107	0.2	28,107	28,107	0.3	労 働 費	26,664	0.2	98	26,190	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	5.2
( 義 務 的 経 費 計 )	6,481,228	47.8	4,469,759	3,972,339	48.8	農 林 水 産 業 費	470,567	3.5	116,848	247,957	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.5	8.5
物 件 補 修 費	2,145,840	15.8	1,494,032	1,098,149	13.5	商 工 費	275,760	2.0	3,097	164,225	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	68,227	0.5	65,992	65,992	0.8	土 木 費	1,775,844	13.1	394,672	920,399	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	5.0
補 助 費 等	2,162,199	15.9	2,002,664	1,698,803	20.9	消 防 費	716,276	5.3	114,409	599,981	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,034,632	7.6	1,034,174	957,197	11.8	教 育 費	1,418,483	10.5	137,797	1,028,938	積 立 金 財 調 債 現 在 高	3,454,075	3,376,966
繰 上 立 金	1,248,958	9.2	1,008,168	956,003	11.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 的 債 現 在 高	35,204	2,201
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	578,594	4.3	139,965	-	-	公 債 費	842,061	6.2	-	829,009	地 方 債 現 在 高	5,107,193	4,604,453
前 年 度 繰 上 充 用 金	88,104	0.6	1,104	1,104	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	2,367,886	234,709
投 資 的 経 費	795,060	5.9	197,889	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,934,397	1,007,493
うち 人 員 費	46,608	0.3	46,608	-	-	歳 出 合 計	13,568,210	100.0	795,060	9,379,573	収 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	795,060	5.9	197,889	7,792,390 千 円	95.8 % ( 96.2 % )	農 林 水 産 業 費	1,774,575	13.1	116,848	38,969	土 地 開 発 基 金 現 在 高	368,706	368,622
うち 単 独 費	232,544	1.7	26,126	-	-	商 工 費	519,321	3.8	3,097	13,969	合 計	99.1	97.1
内 災 害 復 旧 事 業 費	522,426	3.9	162,273	-	-	土 木 費	21,710	0.2	394,672	920,399	市 町 村 民 税	98.9	96.5
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	消 防 費	15,760	0.1	114,409	599,981	微 収 現 計 率 年 計 (%)	99.1	97.3
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	教 育 費	6,296	0.0	137,797	1,028,938	市 町 村 民 税	98.9	96.8
歳 入 合 計	13,910,320	100.0	8,099,156	9,721,683 千 円	95.8 % ( 96.2 % )	災 害 復 旧 費	247,031	1.8	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		12,046人 12,315人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-1
		増減率	面積	増減率	増減率				増減率	04	3621					
歳入の状況 (単位:千円・%)		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	673	518	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	1,318,374	15.1	1,318,374	29.3	普通税	1,318,374	100.0	第2次	12.5	9.3	宮城県	8,713,480	8,916,249			
地方交付金	85,857	1.0	85,857	1.9	市町村民税	1,318,374	100.0	第3次	1,659	1,973	山元町	8,443,316	8,254,198			
配当交付金	390	0.0	390	0.0	内個人均等割	16,709	1.3		30.7	35.4	地方交付税種地	270,164	662,051			
株式等譲渡所得割交付金	6,653	0.1	6,653	0.1	所得割	406,303	30.8		3,072	3,089		63,756	440,539			
分離課税所得割交付金	8,867	0.1	8,867	0.2	法人均等割	24,964	1.9		56.8	55.4		206,408	221,512			
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	724,008	54.9					15,104	-312,665			
ゴルフ場利用税交付金	304,124	3.5	304,124	6.8	うち純固定資産税	723,953	54.9					3,974	37,106			
自動車取得税交付金	14,662	0.2	14,662	0.3	軽自動車税	50,033	3.8					-	57,061			
自動車引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	72,987	5.5					395,207	303,107			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-					-406,337	-521,605			
法人事業税交付金	11,721	0.1	11,721	0.3	法定外普通税	-	-									
地方特例交付金等	26,168	0.3	26,168	0.6	法定外目的税	-	-									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	56,795	0.7	56,795	1.3	入湯税	-	-									
定額減税減収補填特例交付金	12,144	0.1	12,144	0.3	事業所税	-	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	44,651	0.5	44,651	1.0	都市計画税	-	-									
地方交付税	2,977,009	34.2	2,647,469	58.9	水利地益税等	-	-									
内普通交付税	2,647,469	30.4	2,647,469	58.9	法定外目的税	-	-									
内特別交付税	251,932	2.9	-	-	旧法による税計	1,318,374	100.0									
内震災復興特別交付税	77,608	0.9	-	-												
(一般財源計)	4,810,620	55.2	4,481,080	99.7												
交通安全対策特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0												
分担金・負担金	18,149	0.2	7	0.0												
使用料	137,477	1.6	13,361	0.3												
手数料	6,402	0.1	-	-												
国庫支出金	1,227,084	14.1	-	-												
国特別区財調交付金	-	-	-	-												
都道府県支出金	492,712	5.7	-	-												
財産収入	25,599	0.3	-	-												
寄附金	56,949	0.7	-	-												
繰入金	540,104	6.2	-	-												
繰越金	512,051	5.9	-	-												
繰入金	151,758	1.7	481	0.0												
地方債	733,503	8.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	12,203	0.1	-	-												
歳入合計	8,713,480	100.0	4,496,001	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,491,256	1,475,654			
人件費	1,653,420	19.6	1,562,323	1,180,908	26.2	議会費	92,275	1.1	-	92,275	基準財政需要額	4,138,725	4,004,716			
うち職員給与	1,056,841	12.5	995,810	-	-	総務費	1,837,698	21.8	141,047	1,198,192	標準税収入額等	1,864,487	1,843,287			
扶公	885,303	10.5	420,213	205,575	4.6	民生費	2,290,156	27.1	1,725	1,482,973	標準財政規模	4,524,159	4,397,888			
債	583,487	6.9	554,212	552,909	12.3	衛生費	402,069	4.8	3,566	374,256	標準財政力指数	0.36	0.36			
内元利償還金	555,686	6.6	526,411	525,108	11.6	労働費	13,181	0.2	-	13,181	実質収支比率(%)	4.6	5.0			
内一時借入金	27,801	0.3	27,801	27,801	0.6	農林水産業	379,253	4.5	103,029	235,895	公債費負担比率(%)	9.5	10.1			
(義務的経費計)	3,122,210	37.0	2,536,748	1,939,392	43.0	商工	132,764	1.6	-	108,552	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	1,765,300	20.9	1,014,545	746,602	16.6	土木	1,351,398	16.0	414,659	555,288	断実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	152,107	1.8	126,993	126,902	2.8	消防	318,224	3.8	7,185	310,140	全実質公債費比率(%)	6.8	6.7			
補助費等	1,337,588	15.8	1,080,390	822,376	18.2	教育	1,042,749	12.3	298,020	613,122	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	470,716	5.6	470,399	469,711	10.4	災害復旧	62	0.0	-	62	積立金高	4,653,512	4,894,745			
繰越金	616,522	7.3	517,670	460,405	10.2	公債	583,487	6.9	-	554,212	現在高	520,888	520,582			
積立金	445,296	5.3	58,152	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	3,363,443	3,040,583			
投資・出資金・貸付金	35,000	0.4	35,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,884,166	7,747,840			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,443,316	100.0	969,231	5,538,148	債務負担行為(支出予定額)	-	-			
投資的経費	969,293	11.5	168,650	4,095,677	90.8%	繰合	873,002	10.3	-	37,318	物件等購入保証・補償その他	2,138,352	1,616,013			
うち人件費	49,406	0.6	49,406	4,095,677	91.1%	下水	246,668	2.9	-	15,358	収益事業収入	-	-			
内普通建設事業費	969,231	11.5	168,588	168,588	90.8%	水道	9,812	0.1	-	1,721	土地開発基金現在高	255,666	255,526			
うち単独	225,950	2.7	29,330	29,330	91.1%	工業用水	-	-	-	-	徴収率	98.9	96.7			
内災害復旧事業費	741,281	8.8	137,258	137,258	91.1%	交通	-	-	-	-	市町村民税	98.8	96.0			
内失業対策事業費	62	0.0	62	62	91.1%	その他	487,113	5.8	-	436	純固定資産税	98.9	96.8			
歳出合計	8,443,316	100.0	5,538,148	5,808,312	90.8%						合計	98.9	96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		35,182人 35,835人		区分	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-2												
		人口増減率	面積増減率	増減率	増減率		区分	令和2年度国調	平成27年度国調	04	4067	地方交付税種地	2-5															
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産〇	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	区	職員の数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区	職員の数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	5,102,630	31.9	5,102,630	63.3	普通税	5,099,320	99.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	15,994,711	222	656,010	2,955	15,994,711	222	656,010	2,955
地方交付金	103,757	0.6	103,757	1.3	市町村税	5,099,320	99.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	15,399,533	14	39,256	2,804	15,399,533	14	39,256	2,804
配当交付金	1,768	0.0	1,768	0.0	市町村たばこ税	2,095,121	41.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	595,178	1	*	*	595,178	1	*	*
株等譲渡所得割交付金	30,130	0.2	30,130	0.4	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	40,747				40,747			
分離課税所得割交付金	40,180	0.3	40,180	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	554,431				554,431			
地方消費税交付金	903,056	5.6	903,056	11.2	法定外目的税	3,310	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-76,377				-76,377			
ゴルフ場利用税交付金	28,575	0.2	28,575	0.4	入湯税	3,310	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	2,152				2,152			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	積立金取崩し額				494,994			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	繰上償還金				-			
自動車税環境性能割交付金	13,878	0.1	13,878	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	実質単年度収支				554,431			
法人事業税交付金	83,423	0.5	83,423	1.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	繰上償還金				554,431			
地方特例交付金等	227,871	1.4	227,871	2.8	旧法による税計	5,102,630	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	繰上償還金				554,431			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,328	0.3	53,328	0.7	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	繰上償還金				554,431			
定額減税減収補填特例交付金	173,827	1.1	173,827	2.2	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
地方交付税	1,857,914	11.6	1,518,335	18.8	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
内 普通交付税	1,518,335	9.5	1,518,335	18.8	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
内 特別交付税	305,388	1.9	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
内 震災復興特別交付税	34,191	0.2	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
(一般財源計)	8,393,182	52.5	8,053,603	99.9	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
交通安全対策特別交付金	3,946	0.0	3,946	0.0	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
分担金・負担金	59,599	0.4	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
手数料	150,172	0.9	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
国庫支出金	70,362	0.4	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
国庫支出金	2,864,879	17.9	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
国特別区財調交付金	300	0.0	300	0.0	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
都道府県支出金	1,130,790	7.1	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
財産収入	15,633	0.1	5,122	0.1	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
寄附金	705,620	4.4	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
繰越金	830,222	5.2	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
繰越金	329,945	2.1	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
繰越金	406,961	2.5	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
地方債	1,033,100	6.5	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
うち臨時財政対策債	36,000	0.2	-	-	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			
歳入合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	合計	15,994,711	100.0	8,062,971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	繰上償還金				554,431			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	28,786 人 28,244 人 1.9 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	27,861 人 27,964 人 -0.4 %	う ち 日 本 人	27,427 人 27,570 人 -0.5 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 累 率	令 和 6 年 1 月 1 日	225.49 km <sup>2</sup> 128 人	令 和 7 年 1 月 1 日	27,861 人	27,427 人	令 和 6 年 1 月 1 日	27,964 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	04	4211	地方交付税種地	2-4
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	6,357,860	35.8	6,041,579	81.2	普通税	6,041,579	95.0	低開発	×	歳入総額	17,767,333	15,764,999	歳入総額	17,767,333	15,764,999			
地方割交付金	159,211	0.9	159,211	2.1	法定普通税	6,041,579	95.0	旧工業	×	歳入総引	17,093,954	14,306,854	歳入総引	17,093,954	14,306,854			
配当割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	市町村民税	1,712,259	26.9	旧炭産	○	翌年度に繰越すべき財源	673,379	1,458,145	翌年度に繰越すべき財源	673,379	1,458,145			
株式等譲渡所得割交付金	21,607	0.1	21,607	0.3	内 個人均等割	45,680	0.7	過疎	×	実質収支	332,525	738,566	実質収支	332,525	738,566			
分離課税所得割交付金	28,853	0.2	28,853	0.4	所得割	1,299,990	20.4	首都	×	単年度収支	340,854	719,579	単年度収支	340,854	719,579			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	127,796	2.0	近畿	×	積立金取崩し額	-378,725	175,005	積立金取崩し額	-378,725	175,005			
ゴルフ場利用税交付金	836,656	4.7	836,656	11.2	固定資産税	3,892,978	61.2	財政健全化等	×	繰上償還金	6,831	237,145	繰上償還金	6,831	237,145			
自動車取得税交付金	21,305	0.1	21,305	0.3	うち純固定資産税	3,857,129	60.7	指数表選定	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,058	1.6	財源超過	○	実質単年度収支	814,729	-	実質単年度収支	814,729	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	334,284	5.3	一部事務組合加入の状況	○	特別職等	-1,186,623	412,150	特別職等	-1,186,623	412,150			
自動車税環境性能割交付金	17,938	0.1	17,938	0.2	特別土地保有税	-	-	特別職等	○	一般職員	193	525,153	特別職等	193	525,153			
法人事業税交付金	114,408	0.6	114,408	1.5	法定外普通税	-	-	一般職員	○	うち消防職員	-	-	一般職員	-	-			
地方特例交付金等	167,131	0.9	167,131	2.2	法的	316,281	5.0	退職手当	○	うち技能労務員	2	*	退職手当	2	*			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	35,247	0.2	35,247	0.5	法定目的税	316,281	5.0	事務機共同	×	教養時職員	3	9,480	事務機共同	3	9,480			
定額減税減収補填特例交付金	131,292	0.7	131,292	1.8	入湯税	234	0.0	老人福祉	×	等	-	-	老人福祉	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	592	0.0	592	0.0	事業所税	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	196	534,633	ラスパイレス指数	196	534,633			
地方交付税	499,406	2.8	-	-	都市計画税	316,047	5.0	その他	○	適用開始年月日	-	-	適用開始年月日	-	-			
内 普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-			
特別交付税	195,225	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	市 区 町 村 長	1	23.12.01	7,612	市 区 町 村 長	1	23.12.01	7,612			
震災復興特別交付税	304,181	1.7	-	-	旧法による税計	6,357,860	100.0	副市 区 町 村 長	1	23.12.01	6,030	副市 区 町 村 長	1	23.12.01	6,030			
(一般財源計)	8,225,639	46.3	7,409,952	99.6	内 入湯税	234	0.0	教 育 長	1	23.12.01	5,145	教 育 長	1	23.12.01	5,145			
交通安全対策特別交付金	3,416	0.0	3,416	0.0	事業所税	-	-	議 会 議 長	1	6.04.01	3,860	議 会 議 長	1	6.04.01	3,860			
分担金・負担金	45,564	0.3	27	0.0	都市計画税	316,047	5.0	議 会 副 議 長	1	6.04.01	3,190	議 会 副 議 長	1	6.04.01	3,190			
手数料	110,079	0.6	7,768	0.1	水利地益税等	-	-	議 会 員	14	6.04.01	3,000	議 会 員	14	6.04.01	3,000			
国庫支出金	64,701	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	その他	○	-	-	その他	○	-	-			
国 有 庫 支 出 金	3,434,085	19.3	-	-	旧法による税計	6,357,860	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 有 庫 支 出 金	14,953	0.1	14,953	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	14,953	0.1	14,953	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	941,474	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財産収入	26,812	0.2	9	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄附金	161,678	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰上金	1,073,957	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰越金	1,079,110	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰上収入	221,765	1.2	2,343	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方債	2,364,100	13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	17,767,333	100.0	7,438,468	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	7,813 8,370 -6.7 %	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
				口	増減率	-6.7 %	令7.1.1	7,480人	7,309人	区 分	令和2年国調	442	500	04	4229	
				面	積度	82.01 km <sup>2</sup>	令6.1.1	7,584人	7,439人	令和2年国調	平成27年国調	11.8	12.0	宮城県	大郷町	地方交付税種地
				人口密度		95人	増減率	-1.4 %	-1.7 %	第1次		27.7	25.15			2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方譲与税	1,510,270	21.8	1,510,270	43.5												
地方交付金	49,408	0.7	49,408	1.4												
配当交付金	237	0.0	237	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	4,056	0.1	4,056	0.1												
分離課税所得割交付金	5,412	0.1	5,412	0.2												
地方消費税交付金	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	210,506	3.0	210,506	6.1												
自動車取得税交付金	69,005	1.0	69,005	2.0												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-												
法人事業税交付金	6,435	0.1	6,435	0.2												
地方特例交付金等	23,229	0.3	23,229	0.7												
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	43,415	0.6	43,415	1.3												
内 定額減税減収補填特例交付金	8,327	0.1	8,327	0.2												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	30,429	0.4	30,429	0.9												
地方交付税	4,659	0.1	4,659	0.1												
内 普通交付税	1,701,871	24.6	1,495,586	43.1												
内 特別交付税	1,495,586	21.6	1,495,586	43.1												
内 震災復興特別交付税	205,215	3.0	-	-												
(一般財源計)	1,070	0.0	-	-												
交通安全対策特別交付金	3,623,844	52.4	3,417,559	98.4												
分担金・負担金	676	0.0	676	0.0												
使手用数料金	14,577	0.2	-	-												
国庫支出金	59,829	0.9	2,477	0.1												
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	24,531	0.4	-	-												
都道府県支出金	992,594	14.3	-	-												
財産収入	-	-	-	-												
寄附金	301,028	4.3	-	-												
繰上り金	57,341	0.8	51,288	1.5												
繰上り債	194,876	2.8	-	-												
繰上り債	643,662	9.3	-	-												
繰上り債	206,804	3.0	-	-												
地方債	130,422	1.9	948	0.0												
うち減収補填債(特例分)	670,291	9.7	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	10,991	0.2	-	-												
	6,920,475	100.0	3,472,948	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率											
人件費	890,615	13.9	842,172	825,997	23.7											
うち職員給与	518,625	8.1	491,346	-	-											
扶公費	561,184	8.7	152,648	129,404	3.7											
元利償還金	579,800	9.0	541,626	541,626	15.5											
一時借入金	557,982	8.7	521,367	521,367	15.0											
(義務的経費計)	21,818	0.3	20,259	20,259	0.6											
維持補修費	2,031,599	31.6	1,536,446	1,497,027	43.0											
補助費	981,677	15.3	671,768	555,395	15.9											
うち一部事務組合負担	154,550	2.4	37,759	37,671	1.1											
繰上り立金	1,187,711	18.5	968,621	523,641	15.0											
投資・出資金・貸付金	401,990	6.3	387,214	384,939	11.0											
前年度繰上り経費	410,241	6.4	353,587	340,113	9.8											
うち人件費	521,512	8.1	389,233	-	-											
普通建設事業費	46,463	0.7	45,826	3,360	0.1											
うち補助	1,091,950	17.0	47,211	2,957,207千円	84.9 % (85.1 %)											
うち単独	1,089,451	17.0	45,857	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-											
災害復旧事業費	681,829	10.6	1,667	歳入一般財源等	-											
失業対策事業費	143,104	2.2	44,136	4,545,223千円	-											
歳出合計	2,499	0.0	1,354		-											
	6,425,703	100.0	4,050,451													
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,477,443	1,582,511									
議会費	88,297	1.4	-	88,297	基準財政需要額	2,973,029	2,833,942									
総務費	1,486,540	23.1	74,076	1,104,106	標準税収入額等	1,891,225	2,032,586									
民生費	1,344,077	20.9	684	810,918	標準財政規模	3,397,802	3,302,003									
衛生費	431,902	6.7	-	382,057	標準力指数	0.52	0.51									
労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.0	15.4									
農林水産業費	314,659	4.9	89,335	149,944	公債費負担比率(%)	11.9	9.9									
商工費	41,675	0.6	-	41,586	健全実質赤字比率(%)	-	-									
土木費	1,402,238	21.8	887,233	341,184	断連実質赤字比率(%)	-	-									
消防費	218,602	3.4	3,135	215,596	比率化将来負担比率(%)	8.8	8.3									
教育費	515,414	8.0	34,988	373,783	健全実質赤字比率(%)	-	-									
災害復旧費	2,499	0.0	-	1,354	健全実質赤字比率(%)	-	-									
公債費	579,800	9.0	-	541,626	健全実質赤字比率(%)	-	-									
諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-									
前年度繰上り金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-									
歳出合計	6,425,703	100.0	1,089,451	4,050,451	健全実質赤字比率(%)	-	-									
公会計	735,190	11.4	-	66,002	健全実質赤字比率(%)	-	-									
下水道院	247,206	3.8	-	52,861	健全実質赤字比率(%)	-	-									
病院	66,589	1.0	-	986	健全実質赤字比率(%)	-	-									
事業宅地造成	16,102	0.2	-	1,536	健全実質赤字比率(%)	-	-									
等上水道	11,154	0.2	-	79	健全実質赤字比率(%)	-	-									
国民健康保険	73,993	1.1	-	4	健全実質赤字比率(%)	-	-									
その他	320,146	5.0	-	460	健全実質赤字比率(%)	-	-									
経常収支比率																
84.9 % (85.1 %)																
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																
歳入一般財源等																
出のそ																
の他																
の他																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 2.6% 60.32 km <sup>2</sup> 97人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 5,539人 5,497人 -0.5%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 293 10.7 371 916 12.9 973 33.4 33.9 1,530 1,526 55.9 53.2			都道府県名 04 宮城県		団体名 4245 大衡村		市町村類型 地方交付税種地 2-3		II-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		1,856,592	37.9	1,856,592		64.0				市町村税の状況 (単位: 千円・%)		収入済額		構成比			
地方割交付金		53,097	1.1	53,097		1.8				区分		収入済額		構成比			
配当割交付金		194	0.0	194		0.0				普通税		1,856,592		100.0			
株式等譲渡所得割交付金		3,327	0.1	3,327		0.1				法定普通税		1,856,592		100.0			
分離課税所得割交付金		4,434	0.1	4,434		0.2				市町村民税		364,133		19.6			
地方消費税交付金		-	-	-		-				内個人均等割		8,308		0.4			
ゴルフ場利用税交付金		229,081	4.7	229,081		7.9				所得割		183,185		9.9			
自動車取得税交付金		16,593	0.3	16,593		0.6				法人均等割		58,542		3.2			
軽油引取税交付金		-	-	-		-				法人税割		114,098		6.1			
自動車税環境性能割交付金		6,969	0.1	6,969		0.2				固定資産税		1,416,807		76.3			
法人事業税交付金		51,134	1.0	51,134		1.8				うち純固定資産税		1,416,310		76.3			
地方特例交付金等		33,372	0.7	33,372		1.2				軽自動車税		24,277		1.3			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		9,236	0.2	9,236		0.3				市町村たばこ税		51,375		2.8			
定額減税減収補填特例交付金		24,136	0.5	24,136		0.8				特別土地保有税		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-		-				法定外普通税		-		-			
地方交付税		774,453	15.8	586,290		20.2				法定外目的税		-		-			
内普通交付税		586,290	12.0	586,290		20.2				入湯税		-		-			
特別交付税		93,518	1.9	-		-				事業所税		-		-			
内震災復興特別交付税		94,645	1.9	-		-				都市計画税		-		-			
(一般財源計)		3,029,246	61.8	2,841,083		98.0				水利地益税等		-		-			
交通安全対策特別交付金		794	0.0	794		0.0				法定外目的税		-		-			
分担金・負担金		2,951	0.1	-		-				旧法による税計		1,856,592		100.0			
使用料		75,658	1.5	-		-				内入湯税		-		-			
手数料		19,840	0.4	-		-				事業所税		-		-			
国庫支出金		724,139	14.8	-		-				都市計画税		-		-			
国特別区財調交付金		27,118	0.6	27,118		0.9				水利地益税等		-		-			
都道府県支出金		234,010	4.8	-		-				法定外目的税		-		-			
財産収入		78,041	1.6	29,780		1.0				旧法による税計		1,856,592		100.0			
寄附金		14,053	0.3	-		-				内入湯税		-		-			
繰越金		296,052	6.0	-		-				事業所税		-		-			
繰入金		79,520	1.6	-		-				都市計画税		-		-			
地方債		66,175	1.3	320		0.0				水利地益税等		-		-			
うち減収補填債(特例分)		256,700	5.2	-		-				法定外目的税		-		-			
うち臨時財政対策債		12,900	0.3	-		-				旧法による税計		1,856,592		100.0			
歳入合計		4,904,297	100.0	2,899,095		100.0				内入湯税		-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費		805,099	16.9	763,589		726,536		24.9				区分		決算額		構成比	
うち職員給与		474,710	10.0	448,516		-		-				区		決算額		構成比	
扶公		628,111	13.2	213,093		128,892		4.4				議会議費		88,936		1.9	
内元利償還金		369,720	7.8	358,971		358,971		12.3				総務費		696,731		14.6	
一時借入金		12,325	0.3	11,535		-		-				民生費		1,097,620		23.1	
(義務的経費計)		1,815,255	38.2	1,347,188		1,225,934		42.1				衛生費		385,123		8.1	
物件修繕費		805,511	16.9	709,473		565,336		19.4				労働費		-		-	
維持補助費		105,135	2.2	93,489		93,489		3.2				農林水産業費		194,426		4.1	
補助費等		940,280	19.8	831,200		665,209		22.8				商工費		172,490		3.6	
うち一部事務組合負担金		364,690	7.7	347,283		252,811		8.7				土木費		941,425		19.8	
繰越立金		251,400	5.3	196,783		196,402		6.7				消防費		208,588		4.4	
投資・出資金・貸付金		138,853	2.9	120,951		-		-				教育費		548,047		11.5	
前年度繰上充用金		69,019	1.5	41,332		-		-				災害復旧費		40,502		0.9	
投資的経費		630,480	13.3	296,887		-		-				公債費		382,045		8.0	
うち人件費		1,911	0.0	1,911		-		-				諸支出金		-		-	
内普通建設事業費		589,978	12.4	296,802		-		-				前年度繰上充用金		-		-	
うち単独		89,534	1.9	18,576		-		-				歳出合計		4,755,933		100.0	
災害復旧事業費		500,444	10.5	278,226		-		-				経常経費充当一般財源等計		2,746,370 千円		94.3% (94.7%)	
失業対策事業費		40,502	0.9	85		-		-				経常収支比率		94.3% (94.7%)		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
歳出合計		4,755,933	100.0	3,637,303		3,785,667 千円		100.0				歳入一般財源等		4,904,297		100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	6,698 人 7,238 人 -7.5 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	6,103 人 6,265 人 -2.6 %	う ち 日 本 人	6,068 人 6,233 人 -2.6 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1			
				面 積 積 算 率	令 和 2 年 国 調	109.28 k㎡ 61 人	令 和 2 年 国 調	6,103 人 6,265 人 -2.6 %	6,068 人 6,233 人 -2.6 %	産 業 構 造	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	04	4440	地 方 交 付 税 種 地	2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	658 18.9	735 19.2	第 2 次	1,167 33.5	1,312 34.3	第 3 次	1,656 47.6	1,777 46.5	宮城県 色麻町 地方交付税種地					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地 方 譲 与 税	733,869	13.8	733,869	22.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			5,308,172	5,190,292				
地 方 割 当 交 付 金	94,713	1.8	94,713	2.9	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳 入 総 額 5,308,172 歳 入 総 差 引 5,188,214 支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816		
配 当 割 当 交 付 金	203	0.0	203	0.0	普 通 税				720,089		98.1		低 開 発 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	3,467	0.1	3,467	0.1	法 定 普 通 税				720,089		98.1		旧 産 炭 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	4,615	0.1	4,615	0.1	市 町 村 民 税				247,731		33.8		山 振 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
地 方 消 費 税 交 付 金	169,537	3.2	169,537	5.2	内 個 人 均 等 割 所 得 税				9,732		1.3		過 疎 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税				199,064		27.1 <th colspan="2">首 都 ×</th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>		首 都 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税				16,350		2.2 <th colspan="2">近 畿 部 ×</th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>		近 畿 部 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税				22,585		3.1 <th colspan="2">中 部 ×</th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>		中 部 ×		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	12,900	0.2	12,900	0.4	固 定 資 産 税				394,658		53.8 <th colspan="2">財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過</th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>		財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過		支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
法 人 事 業 税 交 付 金	14,755	0.3	14,755	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税				390,553		53.2 <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
地 方 特 例 交 付 金 等	31,637	0.6	31,637	1.0	軽 自 動 車 税				33,898		4.6 <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,744	0.1	4,744	0.1	市 町 村 た ば こ 税				43,802		6.0 <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	26,331	0.5	26,331	0.8	釧 路 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税				- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	562	0.0	562	0.0	法 定 外 普 通 税				13,780		1.9 <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
地 方 交 付 税	2,369,492	44.6	2,083,018	64.3	法 定 目 的 税				13,780		1.9 <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
内 普 通 交 付 税	2,083,018	39.2	2,083,018	64.3	内 入 湯 税				13,780		1.9 <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
内 特 別 交 付 税	284,745	5.4	-	-	事 業 所 税				- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,729	0.0	-	-	都 市 計 画 税				- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
(一 般 財 源 計)	3,435,188	64.7	3,148,714	97.2	水 利 地 益 税 等				- <th colspan="2">- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th> </th>		- <th colspan="2"></th> <th colspan="3">支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816</th>				支 実 質 収 支 差 引 119,958 支 実 質 収 支 差 引 15,749 支 実 質 収 支 差 引 104,209 支 実 質 収 支 差 引 131,224 支 実 質 収 支 差 引 -27,015 支 実 質 収 支 差 引 15,184 支 実 質 収 支 差 引 183,000 支 実 質 収 支 差 引 60,000 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 24,943 支 実 質 収 支 差 引 251,000 支 実 質 収 支 差 引 148,000 支 実 質 収 支 差 引 -70,722 支 実 質 収 支 差 引 -72,816				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	838	0.0	838	0.0	法 定 外 目 的														

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率		21,943 23,743 -7.6 % 460.67 km <sup>2</sup> 48 人		人 口 密 度		区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		V-1		
						令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	20,747 人	20,196 人	増 減 率	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	04	4458	地 方 交 付 税 種 地	2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次	1,683	1,754	宮城県		加美町			
区 分						決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	14.1	14.6	和 令 6 年 度 (千 円)		和 令 5 年 度 (千 円)		
地 方 税						2,564,096	17.3	2,564,096	28.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		14,784,616	14,551,587			
地方譲与税						225,030	1.5	225,030	2.5	区 分			旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		14,167,074	13,847,333			
地 方 割 当 金						745	0.0	745	0.0	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		617,542	704,254			
配当金						12,743	0.1	12,743	0.1	区 分			旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		123,673	48,742			
株式等譲渡所得割交付金						17,010	0.1	17,010	0.2	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		493,869	655,512			
分離課税所得割交付金						-	-	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-161,643	-129,218			
地方消費税交付金						576,900	3.9	576,900	6.4	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		12,116	9,497			
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
自動車取得税交付金						-	-	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		400,000	300,000			
軽油引取税交付金						-	-	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-549,527	-419,721			
自動車税環境性能割交付金						27,913	0.2	27,913	0.3	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
法人事業税交付金						58,480	0.4	58,480	0.7	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		9	25,407			
地方特例交付金等						106,615	0.7	106,615	1.2	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		19	55,819			
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金						18,473	0.1	18,473	0.2	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
定額減税減収補填特例交付金						85,903	0.6	85,903	1.0	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		241	725,593			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金						2,239	0.0	2,239	0.0	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
地 方 交 付 税						5,793,379	39.2	5,307,268	59.3	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		9	25,407			
内 普通交付税						5,307,268	35.9	5,307,268	59.3	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		19	55,819			
特別交付税						407,146	2.8	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
震災復興特別交付税						78,965	0.5	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		241	725,593			
(一般財源計)						9,382,911	63.5	8,896,800	99.4	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		241	725,593			
交通安全対策特別交付金						2,069	0.0	2,069	0.0	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
分担金・負担金						15,242	0.1	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
使用料						122,272	0.8	15,418	0.2	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		9	25,407			
手数料						10,958	0.1	63	0.0	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		19	55,819			
国庫支出金						1,534,482	10.4	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
都道府県支出金						809,871	5.5	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
財産収入						91,234	0.6	31,416	0.4	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
寄附金						247,664	1.7	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
繰上り金						1,206,162	8.2	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
繰上り債						374,254	2.5	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
地方債						299,697	2.0	5,065	0.1	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
うち減収補填債(特例分)						687,800	4.7	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
うち臨時財政対策債						21,900	0.1	-	-	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
歳入合計						14,784,616	100.0	8,950,831	100.0	区 分			低 開 発 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区 分		和 令 6 年 度 (千 円)	和 令 5 年 度 (千 円)					
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
人件費						2,760,158	19.5	2,544,571	2,444,269	27.2	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
うち職員給与						1,405,530	9.9	1,295,464	-	-	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
扶公						1,960,126	13.8	881,058	461,509	5.1	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
債						1,314,543	9.3	1,263,383	1,263,383	14.1	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
内 元利償還金						1,290,774	9.1	1,242,464	1,242,464	13.8	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
一時借入金						23,769	0.2	20,919	20,919	0.2	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
(義務的経費計)						6,034,827	42.6	4,689,012	4,169,161	46.5	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
物件修繕費						2,519,306	17.8	1,912,679	1,595,263	17.8	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
維持補助費						291,775	2.1	266,570	266,570	3.0	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
補助費等						2,221,663	15.7	1,982,556	1,197,513	13.3	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
うち一部事務組合負担						779,145	5.5	779,145	618,648	6.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
繰上り金						1,046,331	7.4	883,864	853,125	9.5	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,829,820	2,870,427
積立金						742,381	5.2	254,935	-	-	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		

令和6年度 決算状況	人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	令和2年国調 平成27年国調	増減率	15,388 16,701	人 人				令7.1.1	令6.1.1	増減率					14,249	14,173	14,569	人 人	人 人	人 人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の 指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
									第1次	令和2年国調	平成27年国調	収入	割合	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入歳出実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <tr> <td>地方譲与税</td><td>1,564,012</td><td>17.8</td><td>1,564,012</td><td>30.1</td><td rowspan="12">市町村税の状況 (単位：千円・%)</td><td>普通税</td><td>1,564,012</td><td>100.0</td><td>低開発</td><td>×</td><td>8,780,610</td><td>8,708,894</td><td>8,780,610</td><td>8,708,894</td></tr> <tr> <td>地方割交付金</td><td>87,158</td><td>1.0</td><td>87,158</td><td>1.7</td><td>市町村民税</td><td>1,564,012</td><td>100.0</td><td>旧工業</td><td>×</td><td>8,636,527</td><td>8,448,639</td><td>8,636,527</td><td>8,448,639</td></tr> <tr> <td>配当割交付金</td><td>455</td><td>0.0</td><td>455</td><td>0.0</td><td rowspan="3">内</td><td rowspan="3">個人均等割</td><td>21,726</td><td>1.4</td><td>旧産炭</td><td>×</td><td>144,083</td><td>260,255</td><td>144,083</td><td>260,255</td></tr> <tr> <td>株式会社等譲渡所得割交付金</td><td>7,738</td><td>0.1</td><td>7,738</td><td>0.1</td><td>所得割</td><td>439,165</td><td>28.1</td><td>山振</td><td>×</td><td>10,454</td><td>37,664</td><td>10,454</td><td>37,664</td></tr> <tr> <td>分離課税所得割交付金</td><td>10,294</td><td>0.1</td><td>10,294</td><td>0.2</td><td>法人均等割</td><td>36,995</td><td>2.4</td><td>近畿</td><td>×</td><td>133,629</td><td>222,591</td><td>133,629</td><td>222,591</td></tr> <tr> <td>地方消費税交付金</td><td>392,570</td><td>4.5</td><td>392,570</td><td>7.6</td><td rowspan="3">訳</td><td rowspan="3">固定資産税</td><td>842,783</td><td>53.9</td><td>財政健全化等</td><td>×</td><td>-88,962</td><td>83,165</td><td>-88,962</td><td>83,165</td></tr> <tr> <td>ゴルフ場利用税交付金</td><td>9,038</td><td>0.1</td><td>9,038</td><td>0.2</td><td>うち純固定資産税</td><td>842,091</td><td>53.8</td><td>指数表選定</td><td>○</td><td>115,807</td><td>77,242</td><td>115,807</td><td>77,242</td></tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>軽自動車税</td><td>64,742</td><td>4.1</td><td>財源超過</td><td>×</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>軽油引取税交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>市町村たばこ税</td><td>132,610</td><td>8.5</td><td>-</td><td>-</td><td>繰上償還金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>自動車税環境性能割交付金</td><td>11,664</td><td>0.1</td><td>11,664</td><td>0.2</td><td>特別土地保有税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>積立金取崩し額</td><td>94,725</td><td>-</td><td>94,725</td><td>-</td></tr> <tr> <td>法人事業税交付金</td><td>35,350</td><td>0.4</td><td>35,350</td><td>0.7</td><td>法定外普通税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>実質単年度収支</td><td>-67,880</td><td>160,407</td><td>-67,880</td><td>160,407</td></tr> <tr> <td>地方特例交付金等</td><td>67,229</td><td>0.8</td><td>67,229</td><td>1.3</td><td>法定目的税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td colspan="4">区分</td></tr> <tr> <td>内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金</td><td>9,611</td><td>0.1</td><td>9,611</td><td>0.2</td><td>入湯税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>職員数(人)</td><td>給料月額(百円)</td><td>一人当たり平均給料月額(百円)</td><td></td></tr> <tr> <td>定額減税減収補填特例交付金</td><td>56,909</td><td>0.6</td><td>56,909</td><td>1.1</td><td>事業所税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>一般職</td><td>137</td><td>396,615</td><td>2,895</td></tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金</td><td>709</td><td>0.0</td><td>709</td><td>0.0</td><td>都市計画税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>うち消防職員</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>地方交付税</td><td>3,405,266</td><td>38.8</td><td>2,979,477</td><td>57.4</td><td>水利地益税等</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>うち技能労務員</td><td>6</td><td>16,890</td><td>2,815</td></tr> <tr> <td>内普通交付税</td><td>2,979,477</td><td>33.9</td><td>2,979,477</td><td>57.4</td><td>法定外目的税</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>教養臨時職員</td><td>19</td><td>50,692</td><td>2,668</td></tr> <tr> <td>特別交付税</td><td>332,978</td><td>3.8</td><td>-</td><td>-</td><td>旧法による税計</td><td>1,564,012</td><td>100.0</td><td>-</td><td>-</td><td>等合</td><td>156</td><td>447,307</td><td>2,867</td></tr> <tr> <td>震災復興特別交付税</td><td>92,811</td><td>1.1</td><td>-</td><td>-</td><td colspan="4">目的別歳出の状況 (単位：千円・%)</td><td colspan="2">区分</td><td>ラスパイレス指数</td><td colspan="3">93.0</td></tr> <tr> <td>(一般財源計)</td><td>5,590,774</td><td>63.7</td><td>5,164,985</td><td>99.5</td><td colspan="3">区分</td><td colspan="3">(A)のうち</td><td colspan="2">令和6年度(千円)</td><td colspan="2">令和5年度(千円)</td></tr> <tr> <td>交通安全対策特別交付金</td><td>1,107</td><td>0.0</td><td>1,107</td><td>0.0</td><td>区</td><td>決算額(A)</td><td>構成比</td><td colspan="2">(A)のうち</td><td colspan="2">基準財政収入額</td><td>1,723,453</td><td>1,744,179</td></tr> <tr> <td>分担金・負担金</td><td>14,552</td><td>0.2</td><td>-</td><td>-</td><td>議会議費</td><td>94,179</td><td>1.1</td><td colspan="2">普通建設事業費</td><td colspan="2">基準財政需要額</td><td>4,694,662</td><td>4,534,986</td></tr> <tr> <td>使用手数料</td><td>55,555</td><td>0.6</td><td>6,534</td><td>0.1</td><td>総務費</td><td>1,798,284</td><td>20.8</td><td colspan="2">充当一般財源等</td><td colspan="2">標準税収入額等</td><td>2,144,814</td><td>2,172,008</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>1,090,066</td><td>12.4</td><td>-</td><td>-</td><td>民生費</td><td>2,423,859</td><td>28.1</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">標準財政規模</td><td>5,138,012</td><td>4,991,030</td></tr> <tr> <td>国特別区財調交付金</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>衛生費</td><td>1,091,244</td><td>12.6</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">標準財政規模</td><td>5,138,012</td><td>4,991,030</td></tr> <tr> <td>都道府県支出金</td><td>597,268</td><td>6.8</td><td>-</td><td>-</td><td>労働費</td><td>9,020</td><td>0.1</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">実質収支比率(%)</td><td>2.6</td><td>4.5</td></tr> <tr> <td>財産収入</td><td>29,932</td><td>0.3</td><td>20,704</td><td>0.4</td><td>農林水産業費</td><td>431,169</td><td>5.0</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">公債費負担比率(%)</td><td>9.7</td><td>8.9</td></tr> <tr> <td>寄附金</td><td>59,057</td><td>0.7</td><td>-</td><td>-</td><td>商工費</td><td>166,481</td><td>1.9</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">健全実質赤字比率(%)</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰越金</td><td>429,197</td><td>4.9</td><td>-</td><td>-</td><td>土木費</td><td>725,865</td><td>8.4</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">断連続実質赤字比率(%)</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>260,255</td><td>3.0</td><td>-</td><td>-</td><td>消防費</td><td>377,651</td><td>4.4</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">比全実質公債費比率(%)</td><td>6.6</td><td>5.8</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>229,075</td><td>2.6</td><td>18</td><td>0.0</td><td>教育費</td><td>873,825</td><td>10.1</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">率化将来負担比率(%)</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>うち減収補填債(特例分)</td><td>415,900</td><td>4.7</td><td>-</td><td>-</td><td>災害復旧費</td><td>346</td><td>0.0</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">積立金高</td><td>1,541,592</td><td>1,520,509</td></tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td><td>13,700</td><td>0.2</td><td>-</td><td>-</td><td>公債費</td><td>644,604</td><td>7.5</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">現在高</td><td>669,975</td><td>668,575</td></tr> <tr> <td>歳入合計</td><td>8,780,610</td><td>100.0</td><td>5,193,348</td><td>100.0</td><td>諸支出金</td><td>-</td><td>-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">特定目的</td><td>1,219,192</td><td>884,409</td></tr> <tr> <td colspan="15">性質別歳出の状況 (単位：千円・%)</td></tr> <tr> <td colspan="5">区分</td><td colspan="5">区分</td><td colspan="2">区分</td><td colspan="2">令和6年度(千円)</td><td colspan="2">令和5年度(千円)</td></tr> <tr> <td colspan="5">人件費</td><td colspan="5">区</td><td colspan="2">(A)のうち</td><td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">1,723,453</td><td colspan="2">1,744,179</td></tr> <tr> <td colspan="5">うち職員給与</td><td colspan="5">決算額(A)</td><td colspan="2">普通建設事業費</td><td colspan="2">基準財政需要額</td><td colspan="2">4,694,662</td><td colspan="2">4,534,986</td></tr> <tr> <td colspan="5">扶公</td><td colspan="5">構成比</td><td colspan="2">充当一般財源等</td><td colspan="2">標準税収入額等</td><td colspan="2">2,144,814</td><td colspan="2">2,172,008</td></tr> <tr> <td colspan="5">元利償還金</td><td colspan="5">(A)のうち</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">標準財政規模</td><td colspan="2">5,138,012</td><td colspan="2">4,991,030</td></tr> <tr> <td colspan="5">一時借入金</td><td colspan="5">普通建設事業費</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">標準財政規模</td><td colspan="2">5,138,012</td><td colspan="2">4,991,030</td></tr> <tr> <td colspan="5">(義務的経費計)</td><td colspan="5">衛生費</td><td colspan="2">9,266</td><td colspan="2">994,713</td><td colspan="2">実質収支比率(%)</td><td colspan="2">2.6</td><td colspan="2">4.5</td></tr> <tr> <td colspan="5">維持補修費</td><td colspan="5">労働費</td><td colspan="2">9,020</td><td colspan="2">9,020</td><td colspan="2">公債費負担比率(%)</td><td colspan="2">9.7</td><td colspan="2">8.9</td></tr> <tr> <td colspan="5">補助費等</td><td colspan="5">農林水産業費</td><td colspan="2">86,395</td><td colspan="2">253,352</td><td colspan="2">健全実質赤字比率(%)</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5">うち一部事務組合負担金</td><td colspan="5">商工費</td><td colspan="2">27,796</td><td colspan="2">56,881</td><td colspan="2">断連続実質赤字比率(%)</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5">繰越金</td><td colspan="5">土木費</td><td colspan="2">303,518</td><td colspan="2">393,502</td><td colspan="2">比全実質公債費比率(%)</td><td colspan="2">6.6</td><td colspan="2">5.8</td></tr> <tr> <td colspan="5">投資・出資金・貸付金</td><td colspan="5">消防費</td><td colspan="2">104,228</td><td colspan="2">268,022</td><td colspan="2">率化将来負担比率(%)</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5">前年度繰上充用金</td><td colspan="5">教育費</td><td colspan="2">69,039</td><td colspan="2">681,681</td><td colspan="2">積立金高</td><td colspan="2">1,541,592</td><td colspan="2">1,520,509</td></tr> <tr> <td colspan="5">うち人件費</td><td colspan="5">災害復旧費</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">146</td><td colspan="2">現在高</td><td colspan="2">669,975</td><td colspan="2">668,575</td></tr> <tr> <td colspan="5">普通建設事業費</td><td colspan="5">公債費</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">613,814</td><td colspan="2">特定目的</td><td colspan="2">1,219,192</td><td colspan="2">884,409</td></tr> <tr> <td colspan="5">うち補助</td><td colspan="5">諸支出金</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">地方債現在高</td><td colspan="2">6,080,547</td><td colspan="2">6,290,456</td></tr> <tr> <td colspan="5">うち単独</td><td colspan="5">前年度繰上充用金</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5">災害復旧事業費</td><td colspan="5">歳出合計</td><td colspan="2">8,636,527</td><td colspan="2">100.0</td><td colspan="2">611,794</td><td colspan="2">6,187,384</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5">失業対策事業費</td><td colspan="5">国民健康保険</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5">歳入合計</td><td colspan="5">国民健康保険</td><td colspan="2">567,860</td><td colspan="2">456</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5"></td><td colspan="5">国民健康保険</td><td colspan="2">161,618</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5"></td><td colspan="5">国民健康保険</td><td colspan="2">161,618</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> <tr> <td colspan="5"></td><td colspan="5">国民健康保険</td><td colspan="2">161,618</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></tr> </table>															地方譲与税	1,564,012	17.8	1,564,012	30.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)	普通税	1,564,012	100.0	低開発	×	8,780,610	8,708,894	8,780,610	8,708,894	地方割交付金	87,158	1.0	87,158	1.7	市町村民税	1,564,012	100.0	旧工業	×	8,636,527	8,448,639	8,636,527	8,448,639	配当割交付金	455	0.0	455	0.0	内	個人均等割	21,726	1.4	旧産炭	×	144,083	260,255	144,083	260,255	株式会社等譲渡所得割交付金	7,738	0.1	7,738	0.1	所得割	439,165	28.1	山振	×	10,454	37,664	10,454	37,664	分離課税所得割交付金	10,294	0.1	10,294	0.2	法人均等割	36,995	2.4	近畿	×	133,629	222,591	133,629	222,591	地方消費税交付金	392,570	4.5	392,570	7.6	訳	固定資産税	842,783	53.9	財政健全化等	×	-88,962	83,165	-88,962	83,165	ゴルフ場利用税交付金	9,038	0.1	9,038	0.2	うち純固定資産税	842,091	53.8	指数表選定	○	115,807	77,242	115,807	77,242	自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,742	4.1	財源超過	×	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	132,610	8.5	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	自動車税環境性能割交付金	11,664	0.1	11,664	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	積立金取崩し額	94,725	-	94,725	-	法人事業税交付金	35,350	0.4	35,350	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	実質単年度収支	-67,880	160,407	-67,880	160,407	地方特例交付金等	67,229	0.8	67,229	1.3	法定目的税	-	-	-	-	区分				内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,611	0.1	9,611	0.2	入湯税	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		定額減税減収補填特例交付金	56,909	0.6	56,909	1.1	事業所税	-	-	-	-	一般職	137	396,615	2,895	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	709	0.0	709	0.0	都市計画税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	地方交付税	3,405,266	38.8	2,979,477	57.4	水利地益税等	-	-	-	-	うち技能労務員	6	16,890	2,815	内普通交付税	2,979,477	33.9	2,979,477	57.4	法定外目的税	-	-	-	-	教養臨時職員	19	50,692	2,668	特別交付税	332,978	3.8	-	-	旧法による税計	1,564,012	100.0	-	-	等合	156	447,307	2,867	震災復興特別交付税	92,811	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		ラスパイレス指数	93.0			(一般財源計)	5,590,774	63.7	5,164,985	99.5	区分			(A)のうち			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額		1,723,453	1,744,179	分担金・負担金	14,552	0.2	-	-	議会議費	94,179	1.1	普通建設事業費		基準財政需要額		4,694,662	4,534,986	使用手数料	55,555	0.6	6,534	0.1	総務費	1,798,284	20.8	充当一般財源等		標準税収入額等		2,144,814	2,172,008	国庫支出金	1,090,066	12.4	-	-	民生費	2,423,859	28.1	-		標準財政規模		5,138,012	4,991,030	国特別区財調交付金	-	-	-	-	衛生費	1,091,244	12.6	-		標準財政規模		5,138,012	4,991,030	都道府県支出金	597,268	6.8	-	-	労働費	9,020	0.1	-		実質収支比率(%)		2.6	4.5	財産収入	29,932	0.3	20,704	0.4	農林水産業費	431,169	5.0	-		公債費負担比率(%)		9.7	8.9	寄附金	59,057	0.7	-	-	商工費	166,481	1.9	-		健全実質赤字比率(%)		-	-	繰越金	429,197	4.9	-	-	土木費	725,865	8.4	-		断連続実質赤字比率(%)		-	-	繰入金	260,255	3.0	-	-	消防費	377,651	4.4	-		比全実質公債費比率(%)		6.6	5.8	地方債	229,075	2.6	18	0.0	教育費	873,825	10.1	-		率化将来負担比率(%)		-	-	うち減収補填債(特例分)	415,900	4.7	-	-	災害復旧費	346	0.0	-		積立金高		1,541,592	1,520,509	うち臨時財政対策債	13,700	0.2	-	-	公債費	644,604	7.5	-		現在高		669,975	668,575	歳入合計	8,780,610	100.0	5,193,348	100.0	諸支出金	-	-	-		特定目的		1,219,192	884,409	性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															区分					区分					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		人件費					区					(A)のうち		基準財政収入額		1,723,453		1,744,179		うち職員給与					決算額(A)					普通建設事業費		基準財政需要額		4,694,662		4,534,986		扶公					構成比					充当一般財源等		標準税収入額等		2,144,814		2,172,008		元利償還金					(A)のうち					-		標準財政規模		5,138,012		4,991,030		一時借入金					普通建設事業費					-		標準財政規模		5,138,012		4,991,030		(義務的経費計)					衛生費					9,266		994,713		実質収支比率(%)		2.6		4.5		維持補修費					労働費					9,020		9,020		公債費負担比率(%)		9.7		8.9		補助費等					農林水産業費					86,395		253,352		健全実質赤字比率(%)		-		-		うち一部事務組合負担金					商工費					27,796		56,881		断連続実質赤字比率(%)		-		-		繰越金					土木費					303,518		393,502		比全実質公債費比率(%)		6.6		5.8		投資・出資金・貸付金					消防費					104,228		268,022		率化将来負担比率(%)		-		-		前年度繰上充用金					教育費					69,039		681,681		積立金高		1,541,592		1,520,509		うち人件費					災害復旧費					-		146		現在高		669,975		668,575		普通建設事業費					公債費					-		613,814		特定目的		1,219,192		884,409		うち補助					諸支出金					-		-		地方債現在高		6,080,547		6,290,456		うち単独					前年度繰上充用金					-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-		災害復旧事業費					歳出合計					8,636,527		100.0		611,794		6,187,384		-		-		失業対策事業費					国民健康保険					-		-		-		-		-		-		歳入合計					国民健康保険					567,860		456		-		-		-		-							国民健康保険					161,618		-		-		-		-		-							国民健康保険					161,618		-		-		-		-		-							国民健康保険					161,618		-		-		-		-		-	
地方譲与税	1,564,012	17.8	1,564,012	30.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)	普通税	1,564,012	100.0	低開発	×	8,780,610	8,708,894	8,780,610	8,708,894																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方割交付金	87,158	1.0	87,158	1.7		市町村民税	1,564,012	100.0	旧工業	×	8,636,527	8,448,639	8,636,527	8,448,639																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
配当割交付金	455	0.0	455	0.0		内	個人均等割	21,726	1.4	旧産炭	×	144,083	260,255	144,083	260,255																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
株式会社等譲渡所得割交付金	7,738	0.1	7,738	0.1				所得割	439,165	28.1	山振	×	10,454	37,664	10,454	37,664																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
分離課税所得割交付金	10,294	0.1	10,294	0.2				法人均等割	36,995	2.4	近畿	×	133,629	222,591	133,629	222,591																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方消費税交付金	392,570	4.5	392,570	7.6		訳	固定資産税	842,783	53.9	財政健全化等	×	-88,962	83,165	-88,962	83,165																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
ゴルフ場利用税交付金	9,038	0.1	9,038	0.2				うち純固定資産税	842,091	53.8	指数表選定	○	115,807	77,242	115,807	77,242																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
自動車取得税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	64,742	4.1	財源超過	×	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	132,610	8.5	-	-	繰上償還金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
自動車税環境性能割交付金	11,664	0.1	11,664	0.2		特別土地保有税	-	-	-	-	積立金取崩し額	94,725	-	94,725	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
法人事業税交付金	35,350	0.4	35,350	0.7		法定外普通税	-	-	-	-	実質単年度収支	-67,880	160,407	-67,880	160,407																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方特例交付金等	67,229	0.8	67,229	1.3		法定目的税	-	-	-	-	区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,611	0.1	9,611	0.2	入湯税	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
定額減税減収補填特例交付金	56,909	0.6	56,909	1.1	事業所税	-	-	-	-	一般職	137	396,615	2,895																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	709	0.0	709	0.0	都市計画税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
地方交付税	3,405,266	38.8	2,979,477	57.4	水利地益税等	-	-	-	-	うち技能労務員	6	16,890	2,815																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
内普通交付税	2,979,477	33.9	2,979,477	57.4	法定外目的税	-	-	-	-	教養臨時職員	19	50,692	2,668																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
特別交付税	332,978	3.8	-	-	旧法による税計	1,564,012	100.0	-	-	等合	156	447,307	2,867																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
震災復興特別交付税	92,811	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		ラスパイレス指数	93.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
(一般財源計)	5,590,774	63.7	5,164,985	99.5	区分			(A)のうち			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額		1,723,453	1,744,179																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
分担金・負担金	14,552	0.2	-	-	議会議費	94,179	1.1	普通建設事業費		基準財政需要額		4,694,662	4,534,986																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
使用手数料	55,555	0.6	6,534	0.1	総務費	1,798,284	20.8	充当一般財源等		標準税収入額等		2,144,814	2,172,008																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国庫支出金	1,090,066	12.4	-	-	民生費	2,423,859	28.1	-		標準財政規模		5,138,012	4,991,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国特別区財調交付金	-	-	-	-	衛生費	1,091,244	12.6	-		標準財政規模		5,138,012	4,991,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
都道府県支出金	597,268	6.8	-	-	労働費	9,020	0.1	-		実質収支比率(%)		2.6	4.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
財産収入	29,932	0.3	20,704	0.4	農林水産業費	431,169	5.0	-		公債費負担比率(%)		9.7	8.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
寄附金	59,057	0.7	-	-	商工費	166,481	1.9	-		健全実質赤字比率(%)		-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
繰越金	429,197	4.9	-	-	土木費	725,865	8.4	-		断連続実質赤字比率(%)		-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
繰入金	260,255	3.0	-	-	消防費	377,651	4.4	-		比全実質公債費比率(%)		6.6	5.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
地方債	229,075	2.6	18	0.0	教育費	873,825	10.1	-		率化将来負担比率(%)		-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
うち減収補填債(特例分)	415,900	4.7	-	-	災害復旧費	346	0.0	-		積立金高		1,541,592	1,520,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
うち臨時財政対策債	13,700	0.2	-	-	公債費	644,604	7.5	-		現在高		669,975	668,575																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入合計	8,780,610	100.0	5,193,348	100.0	諸支出金	-	-	-		特定目的		1,219,192	884,409																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分					区分					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
人件費					区					(A)のうち		基準財政収入額		1,723,453		1,744,179																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち職員給与					決算額(A)					普通建設事業費		基準財政需要額		4,694,662		4,534,986																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
扶公					構成比					充当一般財源等		標準税収入額等		2,144,814		2,172,008																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
元利償還金					(A)のうち					-		標準財政規模		5,138,012		4,991,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
一時借入金					普通建設事業費					-		標準財政規模		5,138,012		4,991,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(義務的経費計)					衛生費					9,266		994,713		実質収支比率(%)		2.6		4.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
維持補修費					労働費					9,020		9,020		公債費負担比率(%)		9.7		8.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
補助費等					農林水産業費					86,395		253,352		健全実質赤字比率(%)		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち一部事務組合負担金					商工費					27,796		56,881		断連続実質赤字比率(%)		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰越金					土木費					303,518		393,502		比全実質公債費比率(%)		6.6		5.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
投資・出資金・貸付金					消防費					104,228		268,022		率化将来負担比率(%)		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
前年度繰上充用金					教育費					69,039		681,681		積立金高		1,541,592		1,520,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち人件費					災害復旧費					-		146		現在高		669,975		668,575																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
普通建設事業費					公債費					-		613,814		特定目的		1,219,192		884,409																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち補助					諸支出金					-		-		地方債現在高		6,080,547		6,290,456																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち単独					前年度繰上充用金					-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
災害復旧事業費					歳出合計					8,636,527		100.0		611,794		6,187,384		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
失業対策事業費					国民健康保険					-		-		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
歳入合計					国民健康保険					567,860		456		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					国民健康保険					161,618		-		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					国民健康保険					161,618		-		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					国民健康保険					161,618		-		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		23,994人 24,852人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
		人口増減率	面積	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	04	5055	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
地 方 税		2,596,555	16.4	2,499,123	33.7	普 通 税						旧新産×	1,159	1,384	宮城県		美里町					
地方譲与税		137,061	0.9	137,061	1.8	法 定 普 通 税						旧工特×	10.2	11.4								
地子割交付金		852	0.0	852	0.0	市 町 村 民 税						旧産炭×	3,050	3,258								
配当割交付金		14,576	0.1	14,576	0.2	内 個人均等割						旧山振×	26.9	26.8								
株式等譲渡所得割交付金		19,468	0.1	19,468	0.3	所 得 割						過疎○	7,130	7,528								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						近畿×	62.9	61.9								
地方消費税交付金		597,079	3.8	597,079	8.1	法 人 税 割						中 部 ×										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						財政健全化等×										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						指数表選定○										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財源超過×										
自動車税環境性能割交付金		19,465	0.1	19,465	0.3	市町村たばこ税																
法人事業税交付金		48,020	0.3	48,020	0.6	特別土地保有税																
地方特例交付金等		123,021	0.8	123,021	1.7	法 定 外 普 通 税																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		23,510	0.1	23,510	0.3	目 的 的 税																
内定額減税減収補填特例交付金		97,406	0.6	97,406	1.3	入 湯 税																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,105	0.0	2,105	0.0	事 業 所 税																
地方交付税		4,258,912	27.0	3,936,063	53.1	水 利 地 益 税 等																
内普通交付税		3,936,063	24.9	3,936,063	53.1	法 定 外 目 的 税																
内特別交付税		309,913	2.0	-	-	旧 法 による 税 計																
内震災復興特別交付税		12,936	0.1	-	-	合 計																
(一般財源計)		7,815,009	49.5	7,394,728	99.7	内 入 湯 税																
交通安全対策特別交付金		1,749	0.0	1,749	0.0	事 業 所 税																
分担金・負担金		10,376	0.1	-	-	都 市 計 画 税																
使用料		105,800	0.7	8,448	0.1	水 利 地 益 税 等																
手数料		11,012	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税																
国庫支出金		2,839,270	18.0	-	-	旧 法 による 税 計																
国有別区財調交付金		-	-	-	-	合 計																
都道府県支出金		727,535	4.6	-	-	内 入 湯 税																
財産収入		18,441	0.1	11,817	0.2	事 業 所 税																
寄附金		25,813	0.2	-	-	都 市 計 画 税																
繰越金		772,831	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等																
繰入金		157,318	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税																
繰上り金		269,020	1.7	2	0.0	旧 法 による 税 計																
地方債		3,035,191	19.2	-	-	合 計																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入 湯 税																
うち臨時財政対策債		21,391	0.1	-	-	事 業 所 税																
歳入合計		15,789,365	100.0	7,416,744	100.0	都 市 計 画 税																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
人件費		2,289,123	14.9	2,097,742	1,891,275	25.4	議 会 費			93,855	0.6	-	93,830	基 準 財 政 収 入 額		2,690,458	2,731,779					
うち職員給与		1,074,630	7.0	1,018,029	-	-	総 務 費			1,475,034	9.6	13,841	1,326,382	基 準 財 政 需 要 額		6,626,521	6,488,485					
扶公		1,649,735	10.7	753,197	413,634	5.6	民 生 費			3,682,640	24.0	16,284	2,256,403	標 準 税 収 入 額 等		3,345,329	3,398,838					
内元利償還金		1,071,828	7.0	1,023,698	1,023,698	13.8	衛 生 費			996,624	6.5	7,322	930,853	標 準 財 政 規 模		7,302,783	7,191,380					
内一時借入金		37,854	0.2	37,416	37,416	0.5	農 林 水 産 業 費			10,364	0.1	-	10,364	財 政 力 指 数		0.42	0.41					
(義務的経費計)		5,048,540	32.8	3,912,053	3,366,023	45.3	商 工 費			662,285	4.3	95,439	429,823	実 質 収 支 比 率 (%)		5.0	3.7					
物件修繕費		1,662,695	10.8	1,376,299	1,060,742	14.3	土 木 費			186,992	1.2	4,340	113,517	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.0	12.6					
維持補修費		132,690	0.9	124,242	96,196	1.3	消 防 費			855,730	5.6	413,601	431,787	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
補助費等		2,352,637	15.3	1,919,415	1,365,075	18.4	教 育 費			503,920	3.3	74,057	428,200	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.9	7.4					
うち一部事務組合負担		818,672	5.3	818,352	675,518	9.1	災 害 復 旧 費			5,795,344	37.7	4,277,396	1,354,688	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		46.1	25.9					
繰上り金		1,005,585	6.5	834,377	797,816	10.7	公 債 費			451,518	0.0	-	151	積 立 金 高		1,553,839	1,774,957					
投資・出資金・貸付金		148,799	1.0	92,051	-	-	諸 支 出 金			1,109,682	7.2	-	1,061,114	財 政 調 整 債		366,716	326,103					
前年度繰上り金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	特 定 目 的 債		1,361,452	1,690,807					
投資的経費		4,902,731	31.9	93,586	-	-	歳 出 合 計			15,372,921	100.0	4,902,280	8,437,112	地 方 債 現 在 高		11,722,257	9,760,394					
うち人件費		13,306	0.1	13,306	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-	-					
内普通建設事業費		4,902,280	31.9	93,435	6,685,852	89.9%	経 常 収 支 比 率 (90.1%)			1,769,895	11.8	46,344	20,967	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		-	-					
うち補助		3,129,725	20.4	12,995	-	-	減 収 補 填 債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く			482,201	3.1	3,161	3,161	収 益 事 業 収 入		-	-					
うち単独		1,713,931	11.1	72,316	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 (出)			271,096	1.7	4,799	4,799	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-					
内災害復旧事業費		451	0.0	151	-	-	合 計			11,013	0.07	93	93	合 計		99.0	96.8					
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	徴 収 現 況			197,459	1.3	1	1	率 年 計		99.2	97.7					
歳出合計		15,372,921	100.0	8,437,112	8,849,688	89.9%	内 国 民 健 康 保 険 給 付 費			808,126	5.3	406	406	市 町 村 民 税		99.7	97.5					
							内 国 民 健 康 保 険 給 付 費							純 固 定 資 産 税		98.7	95.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 1.5 % 積 度	6,430 人 6,334 人 1.5 % 98 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 04 宮城県		団体名 5811 女川町		市町村類型 地方交付税種地		II-1 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地方譲与税	3,407,069	27.0	3,407,069	85.9	普通税	3,401,282	99.8	-	低開発	×	12,608,619	14,521,121	11,890,518	13,428,564	718,101	1,092,557	127,892	956,794
地方割交付金	48,040	0.4	48,040	1.2	法定普通税	3,401,282	99.8	-	旧産炭	×	1,099	1,355	1,099	1,355	590,209	135,763	454,446	-15,158
配当割交付金	260	0.0	260	0.0	市町村民税	514,344	15.1	-	山振	×	33.1	40.1	33.1	40.1	129,647	69,547	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,454	0.0	4,454	0.1	内個人均等割	8,789	0.3	-	過疎	×	1,808	1,660	1,808	1,660	1,180,000	700,000	-	-
分離課税所得割交付金	5,950	0.0	5,950	0.1	所得割	294,286	8.6	-	首都	×	54.4	49.1	54.4	49.1	-595,907	-645,611	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,394	1.2	-	近畿	×								
ゴルフ場利用税交付金	185,621	1.5	185,621	4.7	法人税割	169,875	5.0	-	中部	×								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,808,449	82.4	-	財政健全化等	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,807,855	82.4	-	指数表選定	×								
自動車税環境性能割交付金	5,164	0.0	5,164	0.1	軽自動車税	21,304	0.6	-	財源超過	×								
法人事業税交付金	24,959	0.2	24,959	0.6	市町村たばこ税	57,185	1.7	-										
地方特例交付金等	28,390	0.2	28,390	0.7	鉱産物税	-	-	-										
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,213	0.0	6,213	0.2	特別土地保有税	-	-	-										
定額減税減収補填特例交付金	22,177	0.2	22,177	0.6	法定外普通税	-	-	-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	5,787	0.2	-										
地方交付税	674,395	5.3	185,750	4.7	法定外目的税	5,787	0.2	-										
内普通交付税	185,750	1.5	185,750	4.7	内入湯税	5,787	0.2	-										
特別交付税	236,309	1.9	-	-	事業所税	-	-	-										
震災復興特別交付税	252,336	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-										
(一般財源計)	4,384,302	34.8	3,895,657	98.2	水利地益税等	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
分担金・負担金	46,474	0.4	-	-	旧法による税計	3,407,069	100.0	-										
使用料	201,220	1.6	1,515	0.0														
手数料	4,551	0.0	-	-														
国庫支出金	3,643,328	28.9	-	-														
国特別区財調交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	535,951	4.3	-	-														
財産収入	311,799	2.5	66,684	1.7														
寄附金	28,888	0.2	-	-														
繰越金	1,429,565	11.3	-	-														
繰入金	956,794	7.6	-	-														
諸収入	610,747	4.8	2,922	0.1														
地方債	455,000	3.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	12,608,619	100.0	3,966,778	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-0					
		令和2年国調 平成27年国調		増減率		積算		令7.1.1 令6.1.1		11,498人 11,771人			11,289人 11,570人			区分			04		6060							
		12,225人 12,370人		-1.2%		163.40km <sup>2</sup> 75人		増減率		-2.3%			-2.4%			令和2年国調 平成27年国調			1,321 21.7		1,317 22.0		宮城県		南三陸町		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定期間等の 指定状況		歳入総額		歳入総引		歳入総差		歳入総引		歳入総差		歳入総引	
地方譲与税		1,372,472	11.1	1,372,472		24.0		市町村税		普通税		1,368,053	99.7	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		12,405,129		11,583,595		821,534		30,278		102,200		938,768	
地方割交付金		103,325	0.8	103,325		1.8		市町村税		法定普通税		1,368,053	99.7	-	財政健全化等×		12,256,925		11,318,157		821,534		30,278		102,200		938,768	
配当割交付金		392	0.0	392		0.0		市町村税		市町村民税		443,260	32.3	-	財政健全化等×		11,852		1,954		791,256		836,568		836,568		836,568	
株式等譲渡所得割交付金		6,682	0.1	6,682		0.1		市町村税		個人均等割		17,995	1.3	-	財政健全化等×		1,852		32.6		791,256		836,568		836,568		836,568	
分離課税所得割交付金		8,903	0.1	8,903		0.2		市町村税		所得割		375,899	27.4	-	財政健全化等×		2,910		2,720		791,256		836,568		836,568		836,568	
地方消費税交付金		-	-	-		-		市町村税		法人均等割		28,022	2.0	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		市町村税		法人税割		21,344	1.6	-	財政健全化等×		21.7		22.0		791,256		836,568		836,568		836,568	
自動車取得税交付金		-	-	-		-		市町村税		固定資産税		781,893	57.0	-	財政健全化等×		1,852		1,954		791,256		836,568		836,568		836,568	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		市町村税		うち純固定資産税		776,046	56.5	-	財政健全化等×		2,910		2,720		791,256		836,568		836,568		836,568	
自動車税環境性能割交付金		9,530	0.1	9,530		0.2		市町村税		軽自動車税		50,787	3.7	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
法人事業税交付金		28,518	0.2	28,518		0.5		市町村税		市町村たばこ税		92,113	6.7	-	財政健全化等×		2,910		2,720		791,256		836,568		836,568		836,568	
地方特例交付金等		58,530	0.5	58,530		1.0		市町村税		特別土地保有税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		14,522	0.1	14,522		0.3		市町村税		法定外普通税		-	-	-	財政健全化等×		2,910		2,720		791,256		836,568		836,568		836,568	
定額減税減収補填特例交付金		44,008	0.4	44,008		0.8		市町村税		法定外普通税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-		-		市町村税		法的		4,419	0.3	-	財政健全化等×		2,910		2,720		791,256		836,568		836,568		836,568	
地方交付税		4,371,918	35.2	3,731,338		65.2		市町村税		法定目的税		4,419	0.3	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
内 普通交付税		3,731,338	30.1	3,731,338		65.2		市町村税		入湯税		4,419	0.3	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
内 特別交付税		479,535	3.9	-		-		市町村税		事業所税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
内 震災復興特別交付税		161,045	1.3	-		-		市町村税		都市計画税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
(一般財源計)		6,273,066	50.6	5,632,486		98.4		市町村税		水利地益税等		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
交通安全対策特別交付金		512	0.0	512		0.0		市町村税		法定外目的税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
分担金・負担金		5,622	0.0	-		-		市町村税		旧法による税計		1,372,472	100.0	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
使用料		173,381	1.4	6,701		0.1		市町村税		入湯税		4,419	0.3	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
手数料		55,974	0.5	-		-		市町村税		事業所税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
国庫支出金		1,679,177	13.5	-		-		市町村税		都市計画税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
国特別区財調交付金		-	-	-		-		市町村税		水利地益税等		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
都道府県支出金		660,566	5.3	-		-		市町村税		法定外目的税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
財産収入		148,831	1.2	52,695		0.9		市町村税		旧法による税計		1,372,472	100.0	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
寄附金		118,114	1.0	-		-		市町村税		入湯税		4,419	0.3	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
繰上り入金		1,258,344	10.1	-		-		市町村税		事業所税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
繰上り入金		508,768	4.1	-		-		市町村税		都市計画税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
繰上り入金		221,074	1.8	33,782		0.6		市町村税		水利地益税等		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
地方債		1,301,700	10.5	-		-		市町村税		法定外目的税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		市町村税		旧法による税計		1,372,472	100.0	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
うち臨時財政対策債		12,900	0.1	-		-		市町村税		入湯税		4,419	0.3	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
歳入合計		12,405,129	100.0	5,726,176		100.0		市町村税		事業所税		-	-	-	財政健全化等×		47.8		45.4		791,256		836,568		836,568		836,568	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
人件費		1,669,368	14.4	1,613,166		1,560,051		27.2		区分			決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		1,508,144		1,490,553			
うち職員給与		925,069	8.0	899,743		-		-		区分			会費		101,382		0.9		-		99,365		5,239,482		5,056,795			
扶公		922,156	8.0	433,959		226,805		4.0		区分			総務費		2,507,120		21.6		30,596		1,511,941		1,889,339		1,868,954			
元利償還金		1,226,199	10.6	1,145,602		1,145,602		20.0		区分			民生費		2,155,706		18.6		6,219		1,480,461		5,633,601		5,458,047			
一時借入金		1,176,129	10.2	1,095,532		1,095,532		19.1		区分			衛生費		1,128,875		9.7		65,509		926,697		0.29		15.3			
(義務的経費計)		3,817,723	33.0	3,192,727		2,932,458		51.1		区分			労働費		13,372		0.1		-		13,372		14.0		15.3			
維持補修費		62,298	0.5	49,843		36,404		0.6		区分			農林水産業費		1,091,975		9.4		684,329		377,612		-		-			
補助費等		1,622,099	14.0	1,565,319		1,010,887		17.6		区分			商工費		365,664		3.2		23,188		272,292		-		-			
うち一部事務組合負担金		451,682	3.9	451,682		-		-		区分			土木費		978,821		8.5		560,804		376,101		10.8		10.6			
繰上り入金		658,866	5.7	552,504		460,105		8.0		区分			消費防費		544,775		4.7		39,275		508,376		-		-			
積立金		1,058,217	9.1	226,081		-		-		区分			教育費		1,355,015		11.7		506,640		855,433		-		-			
投資・出資金・貸付金		77,116	0.7	7,116		2,508		0.0		区分			災害復旧費		114,691		1.0		-		18,731		4,498,021		5,025,665			
前年度繰上り費用		-	-	-		-		-		区分			公債費		1,226,199		10.6		-		1,145,602		49,761		32,295			
投資的経費		2,031,251	17.5	246,375		-		-		区分			諸支出金		-		-		-		-		8,825,214		8,047,454			
うち人件費		59,590	0.5	59,590		-		-		区分			前年度繰上り費用		-		-		-		-		12,891,395		12,765,824			
普通建設事業費		1,916,560	16.5	227,644		-		-		区分			歳出合計		11,583,595		100.0		1,916,560		7,585,983		5,000		7,000			
うち単独		838,818	7.2	164,272		-		-		区分			国民健康保険費		427,422		3.7		-		-		-		-			
災害復旧事業費		114,691	1.0	18,731		-		-		区分			国民健康保険費		17,624		0.1		-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		区分			市水道場		157,132		1.4		-		-		-		-			